

平成 24 年 度

鹿 児 島 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監査第52号  
平成25年9月5日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎 殿

|          |         |
|----------|---------|
| 鹿児島県監査委員 | 弓 指 博 昭 |
| 同        | 橋 口 和 博 |
| 同        | 永 井 章 義 |
| 同        | 柳 誠 子   |

平成24年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書及び鹿児島県土地  
開発基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により平成25年8月  
9日付け財第45号で審査に付された平成24年度鹿児島県歳入歳出決算及び鹿児  
島県土地開発基金の運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

I 平成24年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

|     |                 |    |
|-----|-----------------|----|
| 第1  | 審査の概要           | 1  |
| 第2  | 審査の結果           | 1  |
| 第3  | 審査の意見           | 2  |
| 第4  | 決算の概要           | 10 |
| 1   | 総括              | 10 |
| 2   | 一般会計            | 15 |
| (1) | 歳入              | 15 |
| (2) | 歳出              | 24 |
| 3   | 特別会計            | 34 |
| (1) | 歳入              | 34 |
| (2) | 歳出              | 35 |
| (3) | 会計別決算状況         | 36 |
|     | 母子寡婦福祉資金貸付事業    | 36 |
|     | 中小企業支援資金貸付事業    | 37 |
|     | 就農支援資金貸付事業      | 38 |
|     | 港湾整備事業          | 42 |
|     | 公共土木用地取得先行事業等   | 43 |
|     | 中小企業従業員住宅事業     | 45 |
|     | 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 46 |
|     | 沿岸漁業改善資金貸付事業    | 48 |
|     | 公債管理            | 50 |
| 4   | 資金の管理状況         | 51 |
| 5   | 県債の借入償還状況       | 52 |
| 6   | 財産              | 53 |
| (1) | 公有財産            | 53 |
| (2) | 物品              | 54 |
| (3) | 債権              | 55 |
| (4) | 基金              | 57 |

## 付 表

|      |                             |    |
|------|-----------------------------|----|
| 第1   | 実質収支額（特別会計）                 | 59 |
| 第2   | 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表         | 60 |
| 第3   | 一般会計依存財源，自主財源別歳入決算額の対前年度比較表 | 61 |
| 第4   | 収入未済額（一般会計・特別会計）            | 62 |
| 第5－1 | 税目別収入済額                     | 63 |
| 第5－2 | 税目別収入未済額                    | 64 |
| 第6   | 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表        | 65 |
| 第7   | 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表        | 66 |
| 第8   | 予算繰越額（一般会計・特別会計）            | 67 |
| 第9   | 繰入金・繰出金（特別会計）               | 68 |
| 第10  | 資金の管理状況                     | 69 |
| 第11  | 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）        | 70 |

## II 平成24年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

|    |       |    |
|----|-------|----|
| 第1 | 審査の概要 | 71 |
| 第2 | 審査の結果 | 71 |
| 第3 | 審査の意見 | 71 |

# I 平成24年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

# 平成24年度鹿児島県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査対象

平成24年度鹿児島県一般会計歳入歳出決算

平成24年度鹿児島県特別会計歳入歳出決算

母子寡婦福祉資金貸付事業

中小企業支援資金貸付事業

就農支援資金貸付事業

港湾整備事業

公共土木用地取得先行事業等

中小企業従業員住宅事業

林業・木材産業改善資金貸付事業

沿岸漁業改善資金貸付事業

公債管理

### 2 審査期間

平成25年8月9日から同年9月5日まで

### 3 審査手続等

審査に当たっては、既実施した定期監査等の結果も踏まえながら、

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入支出等の事務は、適正に行われているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか。

を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、第4決算の概要に示すとおりで、関係諸帳票、証拠書類及び総括指定金融機関の会計別収支月計表等と合致しており、決算計数は正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入支出等の事務、財産の取得、管理及び処分等の財務に関する事務については、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

### 第3 審査の意見

#### 1 決算状況

##### (1) 決算規模及び決算収支

平成24年度の決算は、例年に比べ平成25年度への繰越が大きかったことなどにより、一般会計の歳入総額は8,059億8,751万余円（前年度比0.26%減）、歳出総額は7,799億7,804万余円（同1.21%減）となり、歳入・歳出ともに前年度を下回っている。

歳入歳出差引額（形式収支）は260億947万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支）は37億4,060万余円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は12億9,771万余円の赤字となっており、この単年度収支に財政調整積立基金の積立て等を考慮した額（実質単年度収支）は12億5,408万余円の黒字となっている。

特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業など9会計）の歳入総額は2,033億480万余円（前年度比0.90%減）、歳出総額は2,016億4,427万余円（同0.66%減）となっている。

形式収支は16億6,053万余円、実質収支も16億6,053万余円で、ともに黒字となっているが、単年度収支は4億9,215万余円の赤字となっている。

##### (2) 財政構造

一般会計の歳入は、前年度に比べ20億6,281万余円減少（0.26%減）している。

主な款別で見ると、県税は個人県民税の増等に伴い、36億3,654万余円増加（3.06%増）している。また、地方譲与税は地方法人特別譲与税の増等により、5億7,529万余円増加（2.44%増）している。

地方交付税は9億856万余円減少（0.33%減）しており、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額も3億9,590万余円減少（0.12%減）している。また、国庫支出金は災害復旧事業費の減に加え、国の経済対策による交付金の減等により、78億9,624万余円減少（5.38%減）している。県債は地方交付税の振替である臨時財政対策債の増等により、171億6,377万余円増加（14.97%増）するとともに、本県独自に発行する県債についても162億4,312万余円増加（27.35%増）している。

なお、一般会計の収入未済額は86億5,458万余円で、32億5,603万余円増加（60.31%増）しているが、これは、主として、現在、民事調停中の県発注の海上工事における独占禁止法違反の損害賠償金が36億4,515万余円発生したことに伴うものであり、これを除いた通常ベースの収入未済額は50億942万余円で、3億8,911万余円減少（7.21%減）している。

一般会計の歳出は、前年度に比べ95億6,917万余円減少（1.21%減）している。

主な目的別経費で見ると、民生費は介護基盤緊急整備事業の減などにより、28億6,404万余

円減少（2.82%減）し、労働費はふるさと雇用再生特別基金事業の減などにより、36億6,927万9千円減少（28.74%減）している。また、土木費は河川激甚災害対策特別緊急事業の減などにより、58億3,171万9千円減少（6.11%減）している。また、教育費は国民体育大会施設整備等基金への積立金の増などにより、70億4,887万9千円増加（3.92%増）している。

主な性質別経費でみると、人件費は職員給が増となる一方で、退職手当等の減により、16億9,978万9千円減少（0.74%減）している。また、扶助費は国民健康保険制度や介護保険制度に要する経費の増などにより、17億8,266万9千円増加（1.73%増）している。普通建設事業費は国の緊急経済対策に対応し、3月補正予算に計上した事業の多くが平成25年度に繰り越される中で、平成20年度から22年度にかけて行われた国の経済対策による基金事業が縮小したことなどにより、69億2,491万9千円減少（4.39%減）している。また、積立金は国民体育大会施設整備等基金の新設などにより、51億6,408万9千円増加（25.16%増）となっている。

歳出全体に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は、人件費及び公債費が減少したものの、扶助費の増加と歳出全体の減少により、60.44%となり、前年度に比べ0.41ポイント高くなっている。

なお、一般会計の翌年度繰越額は826億4,227万9千円で296億9,624万9千円増加（56.09%増）し、不用額は105億5,978万9千円で15億5,227万9千円増加（17.23%増）している。

一般会計の平成24年度末県債残高は総額1兆6,710億5,043万9千円で、前年度に比べ176億7,254万9千円増加（1.07%増）しており、臨時財政対策債及び平成19年度以降の減収補填債を除いた本県独自に発行する県債残高は1兆2,895億6,000万9千円で、行財政改革の取組等により、263億7,722万9千円減少（2.00%減）している。

また、平成24年度末の財政調整に活用可能な基金残高は259億6,620万9千円で、前年度に比べ25億7,512万9千円増加（11.01%増）している。

### (3) 財政指標

普通会計などの決算の状況を主な財政指標（速報値）でみると、財政力を示す財政力指数は0.290で、前年度に比べ0.002ポイント高くなっており、自主財源の割合を示す自主財源比率は27.4%で、1.4ポイント低くなっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は97.0%で、0.1ポイント低くなっている。

なお、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度と同じく実質赤字額・連結実質赤字額がないことから同比率は算定されず、また、実質公債費比率（早期健全化基準25.0%）は16.7%で0.3ポイント低くなっており、将来負担比率（同400.0%）は235.6%で4.6ポイント低くなっている。



## 2 意見

### (1) 総括意見

県財政は、県政刷新大綱や行財政運営戦略に基づく歳入・歳出両面にわたる一連の行財政改革の取組により、平成16年度に451億円あった財源不足を平成23年度に解消したところであるが、平成24年度においても引き続き財源不足を解消するとともに、一般会計における実質収支及び実質単年度収支も黒字基調を維持したほか、財政調整に活用可能な基金残高も25億75百万円増の259億66百万円に達するなど、財政健全化に向けた取組は着実な成果を収めつつある。

しかしながら、一方で高齢化の進行や医療費の増等により扶助費が引き続き増加する傾向にあるほか、一般会計の県債残高は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の急増等により、平成24年度末で依然として1兆6,000億円台に上っており、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれている。

さらに、国においては、平成32年度までに国・地方のプライマリーバランスを黒字化すると目標に沿って財政健全化に取り組むこととしており、地方交付税をはじめとする地方財源の安定的な確保は不透明な状況にある。加えて、近年の国の経済対策等により措置された交付金等を活用して造成した各種基金が終了又は減少することなどから、今後とも本県財政を取り巻く状況は予断を許さないところである。

このようなことから、今後とも、経済情勢の変動にも的確に対応しながら、新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略を踏まえた持続可能な行財政構造の構築とその維持に向けた取組を継続的に進めていく必要がある。

歳出面においては、簡素で効率的な組織機構の整備等による人件費の抑制、県債の新規発行抑制等による公債費の抑制、メリハリをつけた社会資本の整備等による普通建設事業費の見直しと施設の長寿命化や防災機能の強化なども含めた整備の重点化など各面において引き続き歳出の見直しに取り組む必要がある。

歳入面においては、県税や地方交付税など一般財源の確保を図るとともに、未収債権の縮減、使用料・手数料の見直し、県有財産の売却などにより各般の歳入の確保に取り組む必要がある。

特に、主要な自主財源である県税については、企業誘致や起業化への支援、農業・観光をはじめとする産業振興等への重点的取組による税財政基盤の強化を図るとともに、適正・公平な課税や納期内納付の促進に努めるほか、厳正な滞納処分や市町村と連携した収入未済の更なる縮減に取り組む必要がある。

また、真に実効性のある地方分権の実現に向けて、安定的な財政運営に必要な地方交付税など一般財源総額の確保を図るとともに、消費税など偏在性が小さく税収の安定性を備えた税源

の移譲等の方法による地方税の充実・確保について、今後ともあらゆる機会を通じて国に対する積極的な主張や働きかけを求めるものである。

## (2) 個別意見

財務に関する事務については、おおむね適正に執行されていたが、一部にはなお検討改善を要する事項があった。以下、主なものについて述べる。

### ア 収入未済について

収入未済額は、一般会計は86億5,458万余円（前年度比32億5,603万余円・60.31%増）、特別会計は24億3,043万余円（同1,877万余円・0.77%減）の合計110億8,501万余円で、32億3,725万余円増加（41.25%増）しているが、これは、主として、現在、民事調停中の県発注の海上工事における独占禁止法違反の損害賠償金が36億4,515万余円発生したことに伴うものである。これを除いた通常ベースの収入未済額は、74億3,985万余円で、前年度末に比べ4億789万余円減少（5.20%減）している。

このうち主なものは、一般会計では、県税が39億1,540万余円（前年度比4億8万余円・9.27%減）、行政代執行に伴う弁償金が4億4,761万余円（前年度同額）、県営住宅使用料が1億8,081万余円（729万余円・3.88%減）であり、特別会計では、中小企業支援資金貸付金が18億423万余円（710万余円・0.39%減）、母子寡婦福祉資金貸付金が2億7,149万余円（1,183万余円・4.18%減）、就農支援資金貸付金が2億1,114万余円（380万余円・1.77%減）であり、これらを合わせると収入未済額全体の約9割を占めている。この未収債権については、これまで全庁的な取組が展開された結果、収入未済額は4年続けて減少してきており一定の成果は得られているものの、依然として多額の水準にある。

自主財源の柱である県税をはじめとするこれらの債権については、財源の確保と負担の公平性の観点から、新規の発生防止を徹底するとともに、滞納の実態に応じたより効果的な督促や滞納処分などの適切な債権管理を図る必要がある。

このため、今後とも、未収債権の発生防止と回収に向け、未収債権対策プロジェクトチームを中心に全庁的な未収債権対策を推進するとともに、関係各課において策定している債権管理マニュアル等に基づき体系的な債権管理・回収に引き続き取り組まれない。

特に、多額の収入未済がある県税のうち、個人県民税については特別徴収の一層の促進などにより、滞納の未然防止を図るとともに、重点地区への県税徴収対策官の集中配置や市町村と連携した共同文書催告など徴収対策を強化するほか、自動車税についてはコンビニ・クレジット納付など利便性向上の取組や自動車税納税お知らせセンターの運営による自主的納付の促進、給与差押えを中心とした滞納処分等の徴収対策を一層徹底することが必要である。

また、中小企業支援資金貸付金や母子寡婦福祉資金貸付金などの貸付金については、資金貸付に当たり、償還金で貸付事業が運営されているという制度の意義を十分に説明し、これまで以上に償還に対する意識高揚を図る必要がある。特に修学資金が大半を占めている母子寡婦福祉資金貸付金については、連帯借受人への啓発や償還指導を図るなど、未収債権発生防止のための取組を強化する必要がある。

加えて、これらの貸付金や県営住宅使用料などについては、貸付や入居に当たって連帯保証人の設定を含む事前審査の充実強化や口座振替制度の推進などにより滞納防止に努めるとともに、長期・高額滞納者への法的措置の執行や収納業務の民間等への委託などを引き続き実施する必要がある。

#### イ 翌年度繰越について

翌年度繰越額は、一般会計は826億4,227万余円、特別会計は5億5,300万円、合計831億9,527万余円（繰越明許費830億8,169万余円、事故繰越1億1,358万余円）となっている。

これは、前年度に比べ300億8,873万余円の大幅増（56.66%増）であり、主な内訳として、土木費438億5,907万余円（57.76%増）、農林水産業費279億109万余円（63.86%増）、災害復旧費37億4,565万余円（98.93%増）である。

繰越の主な理由は、国の緊急経済対策に伴う補正予算対応事業の執行期間の不足や計画・設計調整の遅延のほか、用地交渉の難航等によるものである。

繰越事業のうち、国の補正予算対応事業については、経済対策という目的に適うよう、できる限り早期の執行に努める必要があるが、近年の国による公共事業縮減の流れの中で用地ストックの減少や執行体制の見直しが進められており、円滑な事業執行を図る上からは、用地取得における市町村との連携や設計積算・現場管理等の業務の外注化等を一層進める必要がある。

また、計画・設計調整の遅延や用地交渉の難航等によるものについては、事業効果を早期に発揮させるためにも、関係機関・団体等との一層の連携を図りながら、計画的な執行に努める必要がある。

#### ウ 会計事務について

会計事務については、全体としては関係法令等に沿って概ね適切に処理がなされているが、先般、出納員が公金を着服するという不祥事が連続して発生したことは誠に遺憾である。今後、再びこのようなことが起こらないようチェック体制の構築や審査の徹底をはじめ万全の措置を講じられたい。

また、収入事務においては、売却代金に充当すべき契約保証金の調定漏れにより歳入不足となったもの、徴収金の払込手続を失念し長期間放置していたもの、売上代金の不適切な保管により払込みが遅延したもの、使用料を二重徴収したものなどの事例が見受けられた。さ

らに、支出事務においては、報償費を目的外に支出していたもの、車両修繕費、図書購入費等を過年度支出していたものなどの不適切な事例が見受けられた。

会計事務の執行に当たっては、関係法令等に基づき適期かつ適正に行うことが重要であり、今後とも、所属長も含めた研修の計画的な実施などによる職員の資質の向上、監督者や出納員によるチェックの確実な実施、職務の分担による相互牽制機能の強化、所属相互間の検査の拡大や検査項目の見直し・重点化など実効ある自主検査の実施、出納機関による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。とりわけ、会計担当者が執行機関と出納機関を兼ねている少人数の所属等においてはチェック機能の強化に十分留意する必要がある。

#### エ 財産の管理及び処分について

物品や公有財産などの財産については、関係規則等に基づき自主検査・点検の徹底や適切な管理を行うとともに、その利活用・効率的な運用に努める必要がある。

特に、物品のうち公用車については、交通事故・物品事故が依然として多発している部署が見受けられることから、今後とも運転技術の向上や、交通法令講習会、職場研修等により職員の交通安全意識の高揚に努めるなど、公用車による交通事故等の防止に向けた取組を更に強化する必要がある。

また、公有財産のうち未利用地等については、原良公舎跡地など33件の売却を行っているが、歳入確保などの観点から、財政課財産活用対策室を中心に引き続き県有財産の利活用に積極的に取り組む必要がある。

さらに、今後利活用が見込まれない県有財産については、売却や貸付け等による有効活用を図るものとし、とりわけ長期に貸付け等を行っている土地や入居率の低い職員住宅、地域振興局等の再編整備によって空きスペースの生じた庁舎、廃道敷地・廃川敷地などの未利用財産については売却を含めた利活用を引き続き検討する必要がある。

#### オ 入札執行及び入札制度の運用・改善について

近年、各所属における工事等の入札に当たって、発注者である県の積算誤り等により、入札の取消し、やり直しなど不適切な執行が散見される状況となっており、事前のチェック体制を充実させるなど適切な対策を講ずる必要がある。

また、公共工事の入札制度については、これまで、一般競争入札の対象金額の引下げ、指名業者数の増加の措置、予定価格の事後公表の拡大、指名業者名・最低制限価格の事後公表、最低制限価格の算定方法・総合評価方式の評価項目等を見直しなどに取り組んできたところである。今後とも、入札制度の適正かつ安定的な運用に努めるとともに、透明性や競争性の一層の向上、技術と経営に優れた建設業者の育成、公共工事の品質確保などを図るため、引き続き入札制度における不断の見直しに取り組まれない。

〈参考〉

決算規模

| 区 分     | 一 般 会 計           |             | 特 別 会 計     |             |       |
|---------|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------|
|         | 千円                | 対前年度比 %     | 千円          | 対前年度比 %     |       |
| 予 算 現 額 | 873,180,104       | 102.55      | 202,774,462 | 99.54       |       |
| 決 算 額   | 歳 入 総 額           | 805,987,517 | 99.74       | 203,304,805 | 99.10 |
|         | 歳 出 総 額           | 779,978,045 | 98.79       | 201,644,273 | 99.34 |
|         | 歳入歳出差引額<br>(形式収支) | 26,009,472  | 140.57      | 1,660,532   | 76.06 |

決算収支

| 区 分           | 一 般 会 計    |         | 特 別 会 計   |         |
|---------------|------------|---------|-----------|---------|
|               | 千円         | 対前年度比 % | 千円        | 対前年度比 % |
| 形 式 収 支       | 26,009,472 | 140.57  | 1,660,532 | 76.06   |
| 実 質 収 支       | 3,740,606  | 74.24   | 1,660,532 | 77.14   |
| 単 年 度 収 支     | △1,297,713 | —       | △ 492,154 | —       |
| 実 質 単 年 度 収 支 | 1,254,085  | —       | —         | —       |

財政構造（一般会計・歳入）

| 年度    | 歳入総額              | 款 別 歳 入 決 算 額     |                  |                   |                   |                   |                   |
|-------|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|       |                   | 県 税               | 地方譲与税            | 地方交付税             | 国庫支出金             | 県 債               | そ の 他             |
| 24    | 千円<br>805,987,517 | 千円<br>122,428,678 | 千円<br>24,187,798 | 千円<br>278,080,010 | 千円<br>138,909,330 | 千円<br>131,817,910 | 千円<br>110,563,791 |
| 23    | 808,050,328       | 118,792,131       | 23,612,499       | 278,988,571       | 146,805,571       | 114,654,133       | 125,197,423       |
| 差 額   | △2,062,811        | 3,636,547         | 575,299          | △908,561          | △7,896,241        | 17,163,777        | △14,633,632       |
| 24/23 | %<br>99.74        | %<br>103.06       | %<br>102.44      | %<br>99.67        | %<br>94.62        | %<br>114.97       | %<br>88.31        |

財政構造（一般会計・歳出）

① 目的別歳出決算

| 年度    | 歳出総額        | 目的別歳出決算額   |             |            |            |            |             |             |
|-------|-------------|------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
|       |             | 総務費        | 民生費         | 労働費        | 農林水産業費     | 土木費        | 教育費         | その他         |
| 24    | 779,978,045 | 41,751,545 | 98,630,013  | 9,099,936  | 73,533,874 | 89,630,939 | 186,896,723 | 280,435,015 |
| 23    | 789,547,218 | 38,556,059 | 101,494,053 | 12,769,214 | 75,275,645 | 95,462,650 | 179,847,852 | 286,141,745 |
| 差額    | △9,569,173  | 3,195,486  | △2,864,040  | △3,669,278 | △1,741,771 | △5,831,711 | 7,048,871   | △5,706,730  |
| 24/23 | 98.79%      | 108.29%    | 97.18%      | 71.26%     | 97.69%     | 93.89%     | 103.92%     | 98.01%      |

② 性質別歳出決算

| 年度    | 歳出総額        | 性質別歳出決算額    |             |             |                   |             |             |             |            |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|-------------|------------|
|       |             | 義務的経費       |             |             | 投資的経費             |             | その他経費       |             |            |
|       |             | うち<br>人件費   | うち<br>扶助費   | うち<br>公債費   | うち<br>普通建設<br>事業費 | うち<br>積立金   |             |             |            |
| 24    | 779,978,045 | 471,447,649 | 228,603,033 | 105,115,933 | 137,728,683       | 156,464,867 | 150,680,103 | 152,065,529 | 25,687,253 |
|       | 構成比(%)      | 60.44       | 29.31       | 13.47       | 17.66             | 20.06       | 19.32       | 19.50       | 3.29       |
| 23    | 789,547,218 | 473,929,307 | 230,302,815 | 103,333,269 | 140,293,223       | 164,697,057 | 157,605,018 | 150,920,854 | 20,523,167 |
|       | 構成比(%)      | 60.03       | 29.17       | 13.09       | 17.77             | 20.86       | 19.96       | 19.11       | 2.60       |
| 差額    | △9,569,173  | △2,481,658  | △1,699,782  | △1,782,664  | △2,564,540        | △8,232,190  | △6,924,915  | △1,144,675  | △5,164,086 |
|       | 構成比増減       | 0.41        | 0.14        | 0.38        | △0.11             | △0.80       | △0.64       | 0.39        | 0.69       |
| 24/23 | 98.79%      | 99.48%      | 99.26%      | 101.73%     | 98.17%            | 95.00%      | 95.61%      | 100.76%     | 125.16%    |

## 第4 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 平成24年度歳入歳出決算額

| 会計別  | 予算現額<br>(A)       | 決算額               |                 |                          | 予算現額と決算額との対比    |                 |                  |                  |
|------|-------------------|-------------------|-----------------|--------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
|      |                   | 歳入総額<br>(B)       | 歳出総額<br>(C)     | 歳入歳出<br>差引額<br>(B) - (C) | 歳入<br>(B) - (A) | 歳出<br>(A) - (C) | 収入率<br>(B) / (A) | 支出率<br>(C) / (A) |
| 一般会計 | 873,180,104,000   | 805,987,517,182   | 779,978,044,846 | 26,009,472,336           | △67,192,586,818 | 93,202,059,154  | 92.30%           | 89.33%           |
| 特別会計 | 202,774,462,000   | 203,304,805,421   | 201,644,273,283 | 1,660,532,138            | 530,343,421     | 1,130,188,717   | 100.26%          | 99.44%           |
| 合計   | 1,075,954,566,000 | 1,009,292,322,603 | 981,622,318,129 | 27,670,004,474           | △66,662,243,397 | 94,332,247,871  | 93.80%           | 91.23%           |

ア 一般会計の歳入総額は8,059億8,751万余円、歳出総額は7,799億7,804万余円で、歳入歳出差引額は260億947万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率は、歳入は92.30%、歳出は89.33%で、予算現額と歳出総額の差額932億205万余円は、翌年度繰越額826億4,227万余円及び不用額105億5,978万余円である。

イ 特別会計の歳入総額は2,033億480万余円、歳出総額は2,016億4,427万余円で、歳入歳出差引額は16億6,053万余円となっている。

決算額の予算現額に対する比率は、歳入は100.26%、歳出は99.44%で、予算現額と歳出総額の差額11億3,018万余円は、翌年度繰越額5億5,300万円及び不用額5億7,718万余円である。

#### (2) 実質収支

| 年度 | 歳入歳出差引額（形式収支）  |               |                | 翌年度へ繰り越すべき財源   |             |                | 実質収支額          |               |                |
|----|----------------|---------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
|    | 一般会計           | 特別会計          | 合計             | 一般会計           | 特別会計        | 合計             | 一般会計           | 特別会計          | 合計             |
| 24 | 26,009,472,336 | 1,660,532,138 | 27,670,004,474 | 22,268,866,000 | 0           | 22,268,866,000 | 3,740,606,336  | 1,660,532,138 | 5,401,138,474  |
| 23 | 18,503,110,266 | 2,183,197,974 | 20,686,308,240 | 13,464,791,000 | 30,512,000  | 13,495,303,000 | 5,038,319,266  | 2,152,685,974 | 7,191,005,240  |
| 差額 | 7,506,362,070  | △522,665,836  | 6,983,696,234  | 8,804,075,000  | △30,512,000 | 8,773,563,000  | △1,297,712,930 | △492,153,836  | △1,789,866,766 |

ア 一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は260億947万余円の黒字となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源222億6,886万余円を差し引いた額（実質収支）は37億4,060万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ12億9,771万余円減少している。

イ 特別会計の歳入歳出差引額（形式収支）は16億6,053万余円の黒字で、実質収支も同額の16億6,053万余円の黒字となっている。

この実質収支は、前年度に比べ4億9,215万余円減少している。

なお、各特別会計の実質収支の状況は、付表第1のとおりである。

### (3) 単年度収支

| 年 度 | 実 質 収 支 額 (A)      |                    |                    | 前 年 度 実 質 収 支 額 (B) |                    |                    | 単年度収支額(A) - (B)     |                   |                     |
|-----|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
|     | 一般会計               | 特別会計               | 合 計                | 一般会計                | 特別会計               | 合 計                | 一般会計                | 特別会計              | 合 計                 |
| 24  | 円<br>3,740,606,336 | 円<br>1,660,532,138 | 円<br>5,401,138,474 | 円<br>5,038,319,266  | 円<br>2,152,685,974 | 円<br>7,191,005,240 | 円<br>△1,297,712,930 | 円<br>△492,153,836 | 円<br>△1,789,866,766 |
| 23  | 円<br>5,038,319,266 | 円<br>2,152,685,974 | 円<br>7,191,005,240 | 円<br>4,024,590,385  | 円<br>2,239,602,025 | 円<br>6,264,192,410 | 円<br>1,013,728,881  | 円<br>△86,916,051  | 円<br>926,812,830    |
| 差 額 | △1,297,712,930     | △492,153,836       | △1,789,866,766     | 1,013,728,881       | △86,916,051        | 926,812,830        | △2,311,441,811      | △405,237,785      | △2,716,679,596      |

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額（単年度収支）は、一般会計は12億9,771万余円、特別会計は4億9,215万余円の赤字となっている。

この単年度収支は、前年度に比べ一般会計は23億1,144万余円、特別会計は4億523万余円、それぞれ減少している。

### (4) 実質単年度収支（一般会計）

| 年 度 | 単年度収支額<br>(A)       | 財政調整積立基金<br>積 立 額<br>(B) | 県 上 償 還 債 額<br>(C) | 財政調整積立基金<br>取 崩 し 額<br>(D) | 実 質 単 年 度 収 支 額<br>(A)+(B)+(C)-(D) |
|-----|---------------------|--------------------------|--------------------|----------------------------|------------------------------------|
| 24  | 円<br>△1,297,712,930 | 円<br>2,551,692,319       | 円<br>105,542       | 円<br>0                     | 円<br>1,254,084,931                 |
| 23  | 円<br>1,013,728,881  | 円<br>2,028,751,775       | 円<br>0             | 円<br>0                     | 円<br>3,042,480,656                 |
| 差 額 | △2,311,441,811      | 522,940,544              | 105,542            | 0                          | △1,788,395,725                     |

単年度収支額に財政調整積立基金の積立て・取崩し等を考慮した額（実質単年度収支）は12億5,408万余円の黒字となっている。

この実質単年度収支は、前年度に比べ17億8,839万余円減少している。



## (5) 財政指標の状況

普通会計などの決算の状況を主な財政指標で見ると、次のとおりである。

| 区 分                 |            | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 |
|---------------------|------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| ① 財政力指数             |            | 0.312    | 0.302    | 0.292    | 0.288    | 0.290    |
| ② 自主財源比率            |            | 28.1%    | 25.1%    | 26.7%    | 28.8%    | 27.4%    |
| ③ 経常収支比率            |            | 97.5     | 96.9     | 93.3     | 97.1     | 97.0     |
| 健全<br>化判<br>断比<br>率 | ④ 実質赤字比率   | —        | —        | —        | —        | —        |
|                     | ⑤ 連結実質赤字比率 | —        | —        | —        | —        | —        |
|                     | ⑥ 実質公債費比率  | 15.3     | 16.0     | 16.4     | 17.0     | 16.7     |
|                     | ⑦ 将来負担比率   | 273      | 266.0    | 242.2    | 240.2    | 235.6    |

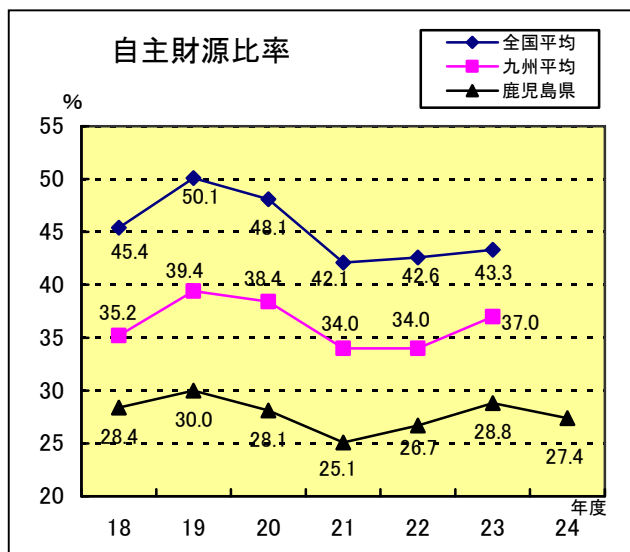
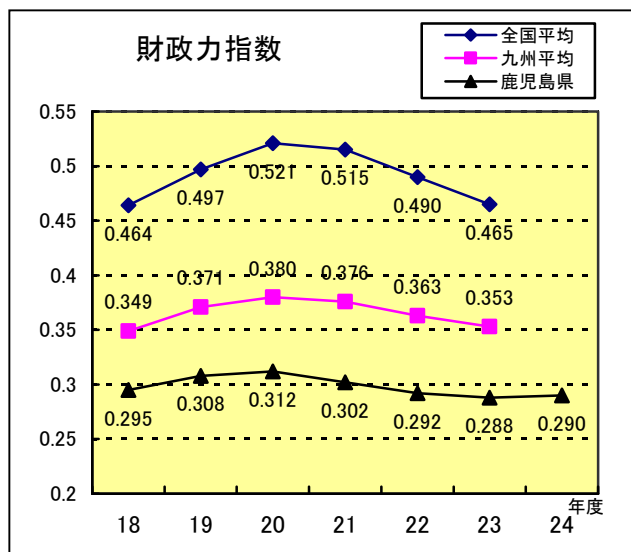
- (注) 1 平成 24 年度の①～③, ⑥～⑦の数値は速報値である。  
 2 ④と⑤は、実質赤字額・連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載

### [用語説明]

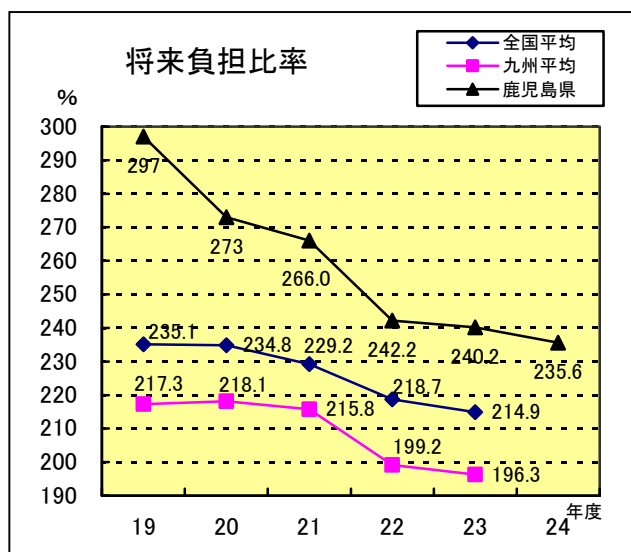
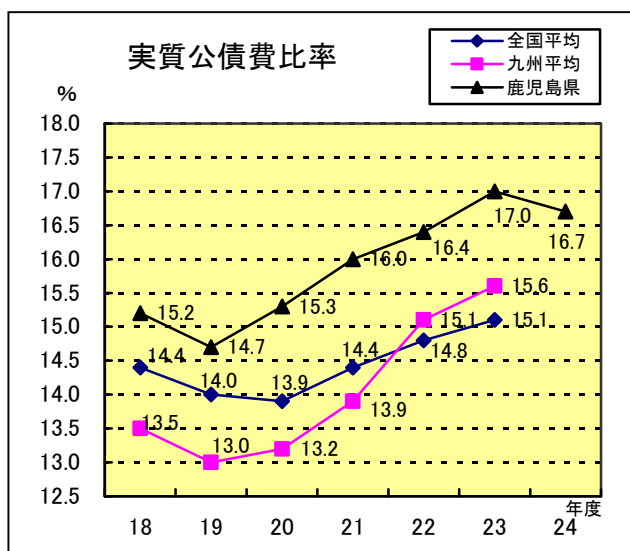
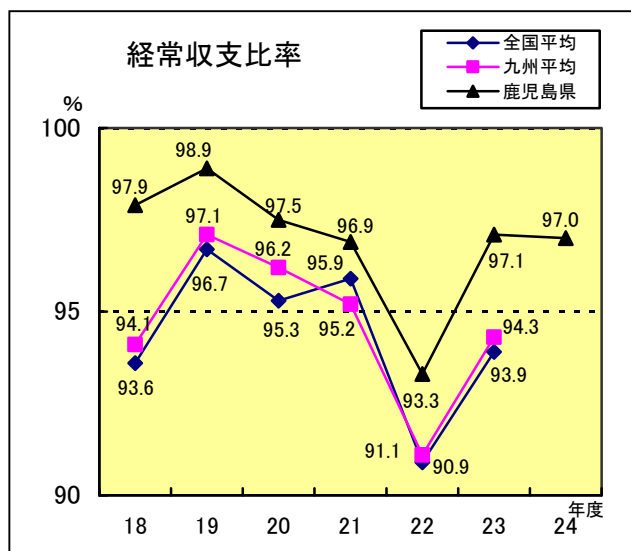
- ① 財政力指数  
 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値で、数値が高いほど財政力が強いことを表す指数である。
- ② 自主財源比率  
 歳入全体に占める自主財源の割合で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が確保されていることを表す比率である。
- ③ 経常収支比率  
 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す比率である。
- ④ 実質赤字比率  
 地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
- ⑤ 連結実質赤字比率  
 公営企業会計を含む地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。
- ⑥ 実質公債費比率  
 地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去 3 年間の平均値である。
- ⑦ 将来負担比率  
 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

## 財政指標の推移

(数値が高いほど良い指標)



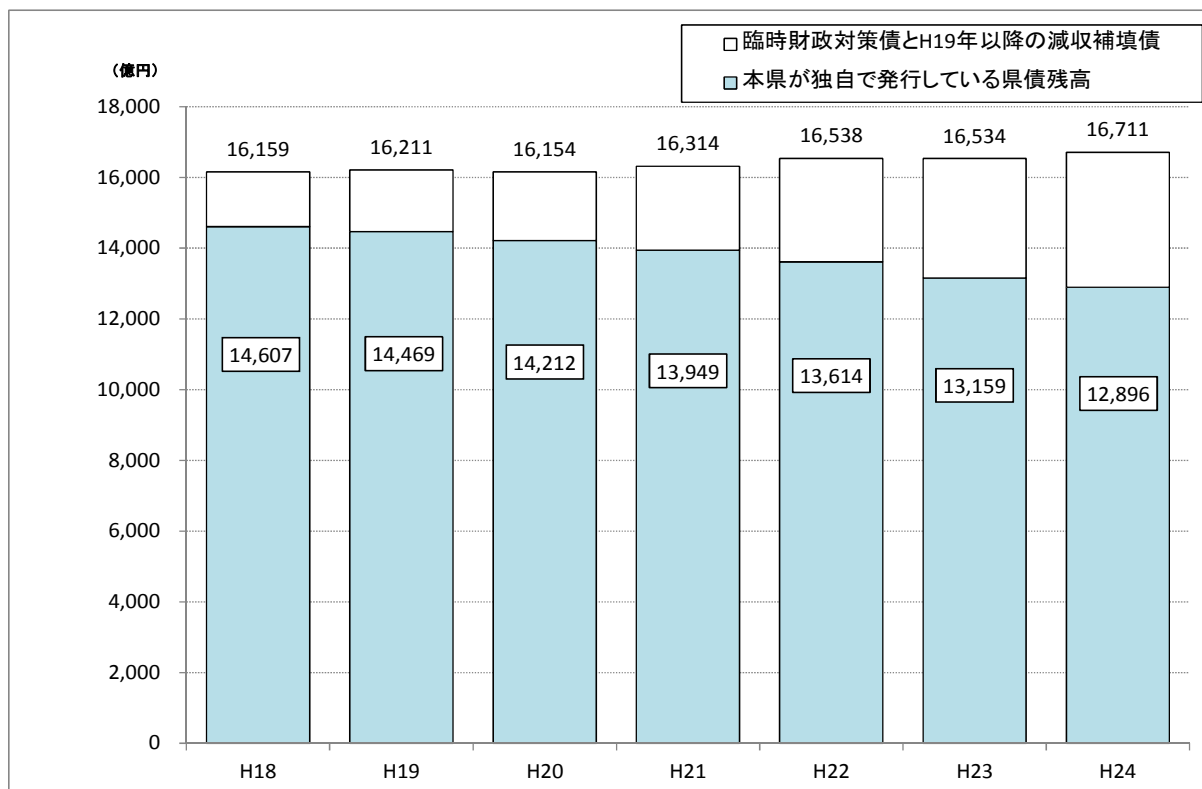
(数値が低いほど良い指標)



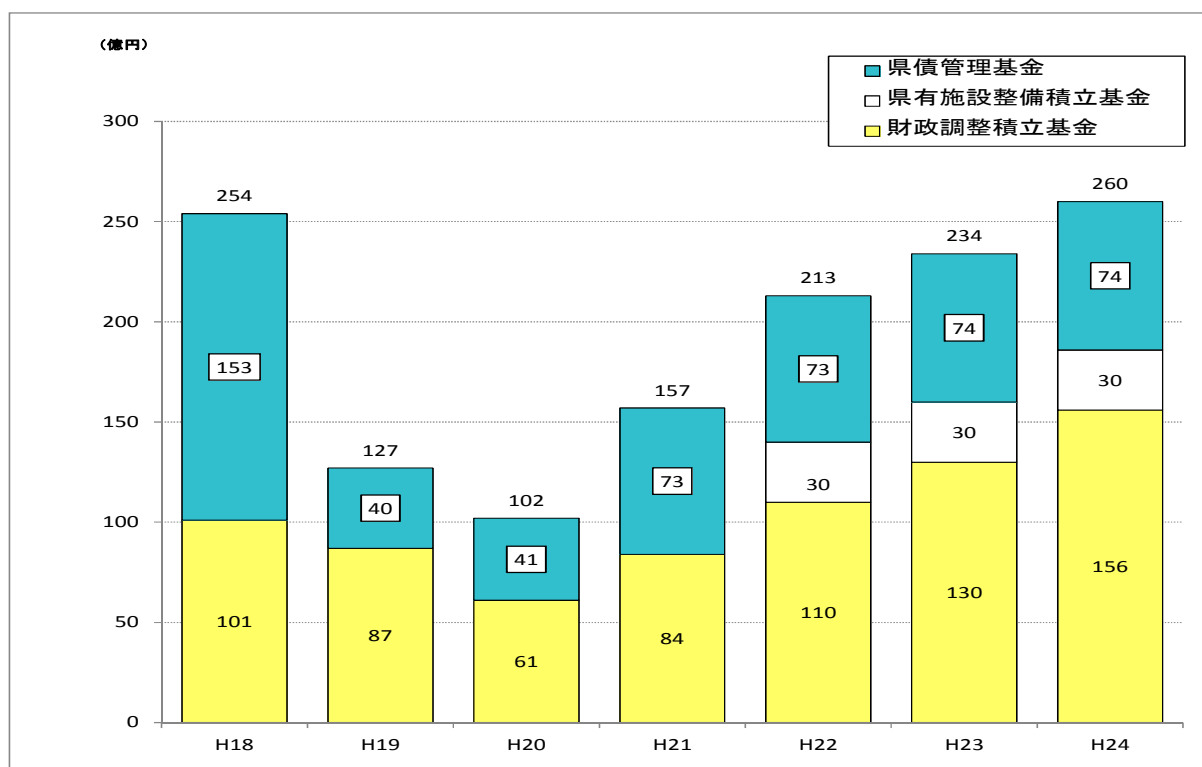
- 自主財源比率を除く各グラフの全国平均は、国が公表している数値を引用した(資料:総務省「都道府県決算状況調」)。

- 各グラフの九州平均(沖縄を除く九州7県平均)及び自主財源比率の各平均は、「都道府県決算状況調」の数値を参考に算出した単純平均値である。

(参考) 県債残高の推移 (一般会計)



(参考) 財政調整に活用可能な基金残高の推移



## 2 一般会計

### (1) 歳入

| 区 分                    | 年 度             |                 | 差 額            | 24/23  |
|------------------------|-----------------|-----------------|----------------|--------|
|                        | 24              | 23              |                |        |
| 予 算 現 額                | 873,180,104,000 | 851,500,759,000 | 21,679,345,000 | 102.55 |
| 調 定 額                  | 815,096,307,936 | 813,867,357,268 | 1,228,950,668  | 100.15 |
| 収 入 済 額<br>( 歳 入 総 額 ) | 805,987,517,182 | 808,050,327,936 | △2,062,810,754 | 99.74  |
| 予算現額に対する調定額の比率         | 93.35           | 95.58           | △2.23          | —      |
| 予算現額に対する収入済額の比率        | 92.30           | 94.90           | △2.60          | —      |
| 調定額に対する収入済額の比率         | 98.88           | 99.29           | △0.41          | —      |
| 不 納 欠 損 額              | 459,859,529     | 420,492,979     | 39,366,550     | 109.36 |
| 収 入 未 済 額              | 8,654,581,590   | 5,398,543,572   | 3,256,038,018  | 160.31 |
| 過 誤 納 額                | 5,650,365       | 2,007,219       | 3,643,146      | 281.50 |

平成24年度は、前年度に比べ予算現額は2.55%、調定額は0.15%、それぞれ増加し、収入済額は0.26%減少している。

また、予算現額に対する収入済額の比率は92.30%で、2.60ポイント低くなっている。

収入済額（歳入総額）は8,059億8,751万余円で、前年度に比べ20億6,281万余円減少している。

まず、款別でみると、付表第2のとおり、主として、県債が171億6,377万余円増加したのに対し、繰入金が117億8,209万余円、国庫支出金が78億9,624万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳入総額に占める割合は、地方交付税34.50%、国庫支出金17.23%、県債16.36%及び県税15.19%となっている。

次に、財源別でみると、付表第3のとおり、依存財源が71.23%、自主財源が28.77%であり、自主財源の占める割合は、前年度に比べ1.09ポイント低くなっている。

不納欠損額は4億5,985万余円で、3,936万余円増加しているが、これは、主として、諸収入に係るものが1,766万余円減少したのに対し、県税に係るものが5,397万余円増加したことによるものである。

収入未済額は86億5,458万余円で、32億5,603万余円増加しているが、これは付表第4のとおり、主として、県税が4億8万余円減少したのに対し、諸収入が36億6,837万余円増加したことによるものである。

過誤納額は565万余円で、364万余円増加しているが、これは、主として、県税に係るものである。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 県 税

| 年度    | 予算現額<br>(A)     | 調定額<br>(B)      | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)     | 不納<br>欠損額   | 収入<br>未済額     | 過誤納額      | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|-----------------|-----------------|----------------------------------|---------|-------------|---------------|-----------|-----------------------|
|       |                 |                 |                                  | (A)     |             |               |           |                       |
| 24    | 122,008,041,000 | 126,758,948,294 | 122,428,678,209<br>(15.19%)      | 100.34% | 420,510,340 | 3,915,406,910 | 5,647,165 | 420,637,209           |
|       |                 |                 |                                  | 96.58   |             |               |           |                       |
| 23    | 118,094,355,000 | 123,472,152,520 | 118,792,131,414<br>(14.70%)      | 100.59  | 366,539,405 | 4,315,488,920 | 2,007,219 | 697,776,414           |
|       |                 |                 |                                  | 96.21   |             |               |           |                       |
| 差額    | 3,913,686,000   | 3,286,795,774   | 3,636,546,795<br>(0.49)          | —       | 53,970,935  | △400,082,010  | 3,639,946 | —                     |
| 24/23 | 103.31%         | 102.66%         | 103.06%                          | —       | 114.72%     | 90.73%        | 281.34%   | —                     |

県税の収入済額が総収入済額に占める割合は15.19%で、前年度に比べ0.49ポイント高くなっている。

収入済額は1,224億2,867万余円で、36億3,654万余円増加(3.06%増)しているが、これは付表第5-1のとおり、自動車税が1億9,261万余円、県民税利子割が1億1,263万余円、軽油引取税が1億892万余円、それぞれ減少したのに対し、個人県民税が21億74万余円、地方消費税が8億7,529万余円、法人事業税が5億3,852万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は4億2,051万余円で、時効完成に係るもの1億9,292万余円、執行停止後3年を経過したもの1億2,300万余円及び執行停止後納税義務を即時消滅させたもの1億457万余円である。

収入未済額は39億1,540万余円で、付表第5-2のとおり、主なものは、個人県民税28億6,318万余円、自動車税6億277万余円及び不動産取得税2億5,255万余円である。

## 第2款 地方消費税清算金

| 年度    | 予算現額<br>(A)    | 調定額<br>(B)     | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)     | 不納<br>欠損額 | 収入<br>未済額 | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|----------------|----------------|----------------------------------|---------|-----------|-----------|------|-----------------------|
|       |                |                |                                  | (A)     |           |           |      |                       |
| 24    | 29,941,946,000 | 29,941,946,854 | 29,941,946,854<br>(3.71%)        | 100.00% | 0         | 0         | 0    | 854                   |
|       |                |                |                                  | 100.00  |           |           |      |                       |
| 23    | 30,019,885,000 | 30,019,885,146 | 30,019,885,146<br>(3.72%)        | 100.00  | 0         | 0         | 0    | 146                   |
|       |                |                |                                  | 100.00  |           |           |      |                       |
| 差額    | △77,939,000    | △77,938,292    | △77,938,292<br>(△0.01)           | —       | 0         | 0         | 0    | —                     |
| 24/23 | 99.74%         | 99.74%         | 99.74%                           | —       | —         | —         | —    | —                     |

地方消費税清算金の収入済額が総収入済額に占める割合は3.71%で、前年度に比べ0.01%低くなっている。

収入済額は299億4,194万余円で、7,793万余円減少(0.26%減)している。

### 第3款 地方譲与税

| 年度    | 予算現額<br>(A)    | 調定額<br>(B)     | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)     | 不納額 | 収入<br>未済額 | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|----------------|----------------|----------------------------------|---------|-----|-----------|------|-----------------------|
|       |                |                |                                  | (A)     |     |           |      |                       |
| 24    | 24,187,797,000 | 24,187,797,617 | 24,187,797,617<br>(3.00%)        | 100.00% | 0   | 0         | 0    | 617                   |
|       |                |                |                                  | 100.00  |     |           |      |                       |
| 23    | 23,612,498,000 | 23,612,498,803 | 23,612,498,803<br>(2.92)         | 100.00  | 0   | 0         | 0    | 803                   |
|       |                |                |                                  | 100.00  |     |           |      |                       |
| 差額    | 575,299,000    | 575,298,814    | 575,298,814<br>(0.08)            | -       | 0   | 0         | 0    | -                     |
| 24/23 | 102.44%        | 102.44%        | 102.44%                          | -       | -   | -         | -    | -                     |

地方譲与税の収入済額が総収入済額に占める割合は3.00%で、前年度に比べ0.08ポイント高くなっている。

収入済額は241億8,779万余円で、5億7,529万余円増加(2.44%増)しているが、これは、主として、石油ガス譲与税が1,392万余円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が5億8,474万円増加したことによるものである。

### 第4款 地方特例交付金

| 年度    | 予算現額<br>(A)    | 調定額<br>(B)     | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)     | 不納額 | 収入<br>未済額 | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|----------------|----------------|----------------------------------|---------|-----|-----------|------|-----------------------|
|       |                |                |                                  | (A)     |     |           |      |                       |
| 24    | 427,761,000    | 427,761,000    | 427,761,000<br>(0.05%)           | 100.00% | 0   | 0         | 0    | 0                     |
|       |                |                |                                  | 100.00  |     |           |      |                       |
| 23    | 1,913,505,000  | 1,913,505,000  | 1,913,505,000<br>(0.24)          | 100.00  | 0   | 0         | 0    | 0                     |
|       |                |                |                                  | 100.00  |     |           |      |                       |
| 差額    | △1,485,744,000 | △1,485,744,000 | △1,485,744,000<br>(△0.19)        | -       | 0   | 0         | 0    | -                     |
| 24/23 | 22.35%         | 22.35%         | 22.35%                           | -       | -   | -         | -    | -                     |

地方特例交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.05%で、前年度に比べ0.19ポイント低くなっている。

収入済額は4億2,776万余円で、14億8,574万余円減少(77.65%減)している。

### 第5款 地方交付税

| 年度    | 予算現額<br>(A)     | 調定額<br>(B)      | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)     | 不納額 | 収入<br>未済額 | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|-----------------|-----------------|----------------------------------|---------|-----|-----------|------|-----------------------|
|       |                 |                 |                                  | (A)     |     |           |      |                       |
| 24    | 278,080,010,000 | 278,080,010,000 | 278,080,010,000<br>(34.50%)      | 100.00% | 0   | 0         | 0    | 0                     |
|       |                 |                 |                                  | 100.00  |     |           |      |                       |
| 23    | 278,988,571,000 | 278,988,571,000 | 278,988,571,000<br>(34.53)       | 100.00  | 0   | 0         | 0    | 0                     |
|       |                 |                 |                                  | 100.00  |     |           |      |                       |
| 差額    | △908,561,000    | △908,561,000    | △908,561,000<br>(△0.03)          | -       | 0   | 0         | 0    | -                     |
| 24/23 | 99.67%          | 99.67%          | 99.67%                           | -       | -   | -         | -    | -                     |

地方交付税の収入済額が総収入済額に占める割合は34.50%で、前年度に比べ0.03ポイント低くなっている。

収入済額は2,780億8,001万円で、9億856万余円減少(0.33%減)している。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B)  | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)     | 不納額 | 収入<br>未済額 | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|-------------|-------------|----------------------------------|---------|-----|-----------|------|-----------------------|
|       |             |             |                                  | (A)     |     |           |      |                       |
| 24    | 706,390,000 | 706,390,000 | 706,390,000<br>(0.09%)           | 100.00% | 0   | 0         | 0    | 0                     |
|       |             |             |                                  | 100.00  |     |           |      |                       |
| 23    | 724,482,000 | 724,482,000 | 724,482,000<br>(0.09)            | 100.00  | 0   | 0         | 0    | 0                     |
|       |             |             |                                  | 100.00  |     |           |      |                       |
| 差額    | △18,092,000 | △18,092,000 | △18,092,000<br>(0.00)            | -       | 0   | 0         | 0    | -                     |
| 24/23 | 97.50%      | 97.50%      | 97.50%                           | -       | -   | -         | -    | -                     |

交通安全対策特別交付金の収入済額が総収入済額に占める割合は、前年度と同じく0.09%となっている。

収入済額は7億639万円で、1,809万余円減少(2.50%減)している。

## 第7款 分担金及び負担金

| 年度    | 予算現額<br>(A)   | 調定額<br>(B)    | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)    | 不納<br>欠損額  | 収入<br>未済額  | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|---------------|---------------|----------------------------------|--------|------------|------------|------|-----------------------|
|       |               |               |                                  | (A)    |            |            |      |                       |
| 24    | 6,056,256,000 | 6,094,940,534 | 6,025,671,176<br>(0.75%)         | 99.49% | 12,213,432 | 57,055,926 | 0    | △30,584,824           |
|       |               |               |                                  | 98.86  |            |            |      |                       |
| 23    | 5,285,705,000 | 5,316,314,732 | 5,244,336,628<br>(0.65)          | 99.22  | 10,247,332 | 61,730,772 | 0    | △41,368,372           |
|       |               |               |                                  | 98.65  |            |            |      |                       |
| 差額    | 770,551,000   | 778,625,802   | 781,334,548<br>(0.10)            | —      | 1,966,100  | △4,674,846 | 0    | —                     |
| 24/23 | 114.58%       | 114.65%       | 114.90%                          | —      | 119.19%    | 92.43%     | —    | —                     |

分担金及び負担金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.75%で、前年度に比べ0.10ポイント高くなっている。

収入済額は60億2,567万余円で、7億8,133万余円増加(14.90%増)しているが、これは、主として、農林水産業費分担金が6,644万余円減少したのに対し、土木費負担金が4億379万余円、農林水産業費負担金が3億8,910万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は1,221万余円で、主なものは、民生費負担金の時効完成によるものである。

収入未済額は5,705万余円で、主なものは、民生費負担金5,575万余円である。

## 第8款 使用料及び手数料

| 年度    | 予算現額<br>(A)   | 調定額<br>(B)    | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)     | 不納<br>欠損額 | 収入<br>未済額   | 過誤納額  | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|---------------|---------------|----------------------------------|---------|-----------|-------------|-------|-----------------------|
|       |               |               |                                  | (A)     |           |             |       |                       |
| 24    | 8,849,381,000 | 9,160,540,999 | 8,940,754,403<br>(1.11%)         | 101.03% | 3,682,608 | 216,107,188 | 3,200 | 91,373,403            |
|       |               |               |                                  | 97.60   |           |             |       |                       |
| 23    | 8,986,524,000 | 9,307,752,921 | 9,081,515,029<br>(1.12)          | 101.06  | 2,583,096 | 223,654,796 | 0     | 94,991,029            |
|       |               |               |                                  | 97.57   |           |             |       |                       |
| 差額    | △137,143,000  | △147,211,922  | △140,760,626<br>(△0.01)          | —       | 1,099,512 | △7,547,608  | 3,200 | —                     |
| 24/23 | 98.47%        | 98.42%        | 98.45%                           | —       | 142.57%   | 96.63%      | 皆増    | —                     |

使用料及び手数料の収入済額が総収入済額に占める割合は1.11%で、前年度に比べ0.01ポイント低くなっている。

収入済額は89億4,075万余円で、1億4,076万余円減少(1.55%減)しているが、これは、主として、農林水産業手数料が250万余円、教育手数料が65万余円、それぞれ増加したのに対し、土木使用料が7,009万余円、証紙収入が4,070万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額368万余円は、県営住宅使用料の時効完成等によるものである。

収入未済額は2億1,610万余円で、主なものは、県営住宅使用料1億8,081万余円及び漁港施設占用料3,510万余円である。



## 第9款 国庫支出金

| 年度    | 予算現額<br>(A)     | 調定額<br>(B)      | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)    | 不納額 | 収入<br>未済額 | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|-----------------|-----------------|----------------------------------|--------|-----|-----------|------|-----------------------|
|       |                 |                 |                                  | (A)    |     |           |      |                       |
| 24    | 189,395,222,000 | 138,909,329,792 | 138,909,329,792<br>(17.23%)      | 73.34% | 0   | 0         | 0    | △50,485,<br>892,208   |
| 23    | 173,691,726,000 | 146,805,570,663 | 146,805,570,663<br>(18.17%)      | 84.52% | 0   | 0         | 0    | △26,886,<br>155,337   |
| 差額    | 15,703,496,000  | △7,896,240,871  | △7,896,240,871<br>(△0.94)        | -      | 0   | 0         | 0    | -                     |
| 24/23 | 109.04%         | 94.62%          | 94.62%                           | -      | -   | -         | -    | -                     |

国庫支出金の収入済額が総収入済額に占める割合は17.23%で、前年度に比べ0.94ポイント低くなっている。

収入済額は1,389億932万余円で、78億9,624万余円減少(5.38%減)しているが、これは、主として、民生費国庫補助金が28億9,530万余円、労働費国庫補助金が16億2,643万余円、総務費委託金が11億8,021万余円、それぞれ増加したのに対し、土木費国庫補助金が61億1,173万余円、衛生費国庫補助金が28億921万余円、総務費国庫補助金が27億430万余円、それぞれ減少したことによるものである。

## 第10款 財産収入

| 年度    | 予算現額<br>(A)   | 調定額<br>(B)    | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)     | 不納額 | 収入<br>未済額 | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|---------------|---------------|----------------------------------|---------|-----|-----------|------|-----------------------|
|       |               |               |                                  | (A)     |     |           |      |                       |
| 24    | 3,282,068,000 | 3,465,784,283 | 3,465,744,283<br>(0.43%)         | 105.60% | 0   | 40,000    | 0    | 183,676,283           |
| 23    | 2,200,862,000 | 2,464,231,111 | 2,464,161,111<br>(0.30)          | 111.96% | 0   | 70,000    | 0    | 263,299,111           |
| 差額    | 1,081,206,000 | 1,001,553,172 | 1,001,583,172<br>(0.13)          | -       | 0   | △30,000   | 0    | -                     |
| 24/23 | 149.13%       | 140.64%       | 140.65%                          | -       | -   | 57.14%    | -    | -                     |

財産収入の収入済額が総収入済額に占める割合は0.43%で、前年度に比べ0.13ポイント高くなっている。

収入済額は34億6,574万余円で、10億158万余円増加(40.65%増)しているが、これは、主として、利子及び配当金が1億1,088万余円減少したのに対し、不動産売払収入が11億493万余円増加したことによるものである。

収入未済額は4万円で、財産貸付収入である。

## 第11款 寄 附 金

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B)  | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)    | 不 納 額 | 収 入 額 | 過誤納額 | 対 予 算<br>増 減 額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|-------------|----------------------------------|--------|-------|-------|------|-----------------------------|
|       |             |             |                                  | (A)    |       |       |      |                             |
| 24    | 302,641,000 | 301,747,608 | 301,747,608<br>( 0.04%)          | 99.70% | 0     | 0     | 0    | △893,392                    |
|       |             |             |                                  | 100.00 |       |       |      |                             |
| 23    | 68,758,000  | 68,628,260  | 68,628,260<br>( 0.01)            | 99.81  | 0     | 0     | 0    | △129,740                    |
|       |             |             |                                  | 100.00 |       |       |      |                             |
| 差 額   | 233,883,000 | 233,119,348 | 233,119,348<br>( 0.03)           | —      | 0     | 0     | 0    | —                           |
| 24/23 | 440.15%     | 439.68%     | 439.68%                          | —      | —     | —     | —    | —                           |

寄附金の収入済額が総収入済額に占める割合は0.04%で、前年度に比べ0.03ポイント高くなっている。

収入済額は3億174万余円で、2億3,311万余円増加(339.68%増)している。

## 第12款 繰 入 金

| 年度    | 予算現額<br>(A)     | 調定額<br>(B)      | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)    | 不 納 額 | 収 入 額 | 過誤納額 | 対 予 算<br>増 減 額<br>(C) - (A) |
|-------|-----------------|-----------------|----------------------------------|--------|-------|-------|------|-----------------------------|
|       |                 |                 |                                  | (A)    |       |       |      |                             |
| 24    | 27,660,279,000  | 26,464,690,214  | 26,464,690,214<br>( 3.28%)       | 95.68% | 0     | 0     | 0    | △1,195,588,786              |
|       |                 |                 |                                  | 100.00 |       |       |      |                             |
| 23    | 41,686,578,000  | 38,246,783,680  | 38,246,783,680<br>( 4.73)        | 91.75  | 0     | 0     | 0    | △3,439,794,320              |
|       |                 |                 |                                  | 100.00 |       |       |      |                             |
| 差 額   | △14,026,299,000 | △11,782,093,466 | △11,782,093,466<br>( △1.45)      | —      | 0     | 0     | 0    | —                           |
| 24/23 | 66.35%          | 69.19%          | 69.19%                           | —      | —     | —     | —    | —                           |

繰入金の収入済額が総収入済額に占める割合は3.28%で、前年度に比べ1.45ポイント低くなっている。

収入済額は264億6,469万余円で、117億8,209万余円減少(30.81%減)しているが、これは、主として、かごしま新未来創生基金繰入金が50億1,506万余円、介護保険財政安定化基金繰入金が35億404万余円、地域医療再生臨時特例基金繰入金が19億9,107万余円、それぞれ増加したのに対し、地域活性化・公共投資臨時基金繰入金が98億5,231万余円、ふるさと雇用再生特別基金繰入金が29億9,807万余円、介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金が25億8,843万余円、緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金が22億3,632万余円、それぞれ減少したことによるものである。

### 第13款 繰越金

| 年度    | 予算現額<br>(A)    | 調定額<br>(B)     | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)     | 不納額 | 収入<br>未済額 | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|----------------|----------------|----------------------------------|---------|-----|-----------|------|-----------------------|
|       |                |                |                                  | (A)     |     |           |      |                       |
| 24    | 18,503,110,000 | 18,503,110,266 | 18,503,110,266<br>(2.30%)        | 100.00% | 0   | 0         | 0    | 266                   |
|       |                |                |                                  | 100.00  |     |           |      |                       |
| 23    | 21,511,729,000 | 21,511,729,385 | 21,511,729,385<br>(2.66)         | 100.00  | 0   | 0         | 0    | 385                   |
|       |                |                |                                  | 100.00  |     |           |      |                       |
| 差額    | △3,008,619,000 | △3,008,619,119 | △3,008,619,119<br>(△0.36)        | -       | 0   | 0         | 0    | -                     |
| 24/23 | 86.01%         | 86.01%         | 86.01%                           | -       | -   | -         | -    | -                     |

繰越金の収入済額が総収入済額に占める割合は2.30%で、前年度に比べ0.36ポイント低くなっている。

収入済額は185億311万余円で、30億861万余円減少（13.99%減）している。

### 第14款 諸収入

| 年度    | 予算現額<br>(A)    | 調定額<br>(B)     | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)     | 不納額         | 収入<br>未済額     | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|----------------|----------------|----------------------------------|---------|-------------|---------------|------|-----------------------|
|       |                |                |                                  | (A)     |             |               |      |                       |
| 24    | 15,344,570,000 | 20,275,400,142 | 15,785,975,427<br>(1.96%)        | 102.88% | 23,453,149  | 4,465,971,566 | 0    | 441,405,427           |
|       |                |                |                                  | 77.86   |             |               |      |                       |
| 23    | 15,831,656,000 | 16,761,118,714 | 15,922,396,484<br>(1.97)         | 100.57  | 41,123,146  | 797,599,084   | 0    | 90,740,484            |
|       |                |                |                                  | 95.00   |             |               |      |                       |
| 差額    | △487,086,000   | 3,514,281,428  | △136,421,057<br>(△0.01)          | -       | △17,669,997 | 3,668,372,482 | 0    | -                     |
| 24/23 | 96.92%         | 120.97%        | 99.14%                           | -       | 57.03%      | 559.93%       | -    | -                     |

諸収入の収入済額が総収入済額に占める割合は1.96%で、前年度に比べ0.01ポイント低くなっている。

収入済額は157億8,597万余円で、1億3,642万余円減少（0.86%減）しているが、これは、主として、雑入が5億3,939万余円増加したのに対し、宝くじ収入が3億5,845万余円、土木受託事業収入が1億4,236万余円、過年度収入が1億3,044万余円、農林水産業受託事業収入が5,963万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は2,345万余円で、主なものは、県税各種加算金の即時消滅等によるもの1,290万余円、生活保護費返還金・徴収金の時効完成によるもの484万余円である。

収入未済額は44億6,597万余円で、主なものは、県発注の海上工事における独占禁止法違反の損害賠償請求に伴う違約金及び延納利息36億4,515万余円である。

## 第15款 県 債

| 年度    | 予算現額<br>(A)     | 調定額<br>(B)      | 収入済額<br>(総収入済額に<br>占める割合)<br>(C) | (C)<br>(A) | 不納損額 | 収入<br>未済額 | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C)-(A) |
|-------|-----------------|-----------------|----------------------------------|------------|------|-----------|------|-----------------------|
|       |                 |                 |                                  | (C)<br>(B) |      |           |      |                       |
| 24    | 148,434,632,000 | 131,817,910,333 | 131,817,910,333<br>( 16.36%)     | 88.81%     | 0    | 0         | 0    | △16,616,<br>721,667   |
| 23    | 128,883,925,000 | 114,654,133,333 | 114,654,133,333<br>( 14.19)      | 88.96      | 0    | 0         | 0    | △14,229,<br>791,667   |
| 差額    | 19,550,707,000  | 17,163,777,000  | 17,163,777,000<br>( 2.17)        | -          | 0    | 0         | 0    | -                     |
| 24/23 | 115.17%         | 114.97%         | 114.97%                          | -          | -    | -         | -    | -                     |

県債の収入済額が総収入済額に占める割合は16.36%で、前年度に比べ2.17ポイント高くなっている。

収入済額は1,318億1,791万余円で、171億6,377万余円増加（14.97%増）しているが、これは、主として、民生債が4億3,440万円、災害復旧債が2億6,040万円、それぞれ減少したのに対し、土木債が90億8,462万余円、教育債が43億350万円、農林水産業債が16億3,900万円、衛生債が15億3,280万円、それぞれ増加したことによるものである。

## (2) 歳 出

| 区 分 \ 年 度              | 24                           | 23                           | 差 額                         | 24/23               |
|------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|---------------------|
| 予 算 現 額                | 873,180,104,000 <sup>円</sup> | 851,500,759,000 <sup>円</sup> | 21,679,345,000 <sup>円</sup> | 102.55 <sup>%</sup> |
| 支 出 済 額<br>( 歳 出 総 額 ) | 779,978,044,846              | 789,547,217,670              | △9,569,172,824              | 98.79               |
| 予算現額に対する支出済額の比率        | 89.33 <sup>%</sup>           | 92.72 <sup>%</sup>           | △3.39                       | —                   |
| 翌 年 度 繰 越 額            | 82,642,278,000 <sup>円</sup>  | 52,946,035,000 <sup>円</sup>  | 29,696,243,000 <sup>円</sup> | 156.09 <sup>%</sup> |
| 不 用 額                  | 10,559,781,154               | 9,007,506,330                | 1,552,274,824               | 117.23              |

平成24年度は、前年度に比べ予算現額は2.55%増加したのに対し、支出済額は1.21%減少している。

また、予算現額に対する支出済額の比率は89.33%で、3.39ポイント低くなっている。

支出済額（歳出総額）は7,799億7,804万余円で、前年度に比べ95億6,917万余円減少している。

まず、目的別でみると、付表第6のとおり、主として、教育費が70億4,887万余円、総務費が31億9,548万余円、それぞれ増加したのに対し、土木費が58億3,171万余円、労働費が36億6,927万余円、それぞれ減少したことによるものであり、歳出総額に占める割合は、教育費23.96%、公債費17.68%、民生費12.65%及び土木費11.49%となっている。

次に、性質別でみると、付表第7のとおり、主として、積立金が51億6,408万余円、扶助費が17億8,266万余円、それぞれ増加したのに対し、普通建設事業費が69億2,491万余円、公債費が25億6,454万円、それぞれ減少したことによるものであり、歳出総額に占める割合は、義務的経費が60.44%、投資的経費が20.06%及びその他経費が19.50%であり、前年度に比べ義務的経費が0.41ポイント、その他経費が0.39ポイント、それぞれ高くなったのに対し、投資的経費が0.80ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は826億4,227万余円で、付表第8のとおり、主なものは、土木費438億5,907万余円、農林水産業費279億109万余円である。

不用額は105億5,978万余円で、主なものは、衛生費31億2,963万余円、土木費29億5,216万余円、民生費10億5,312万余円及び総務費10億1,140万余円である。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 議会費

| 年度    | 予算現額<br>(A)        | 支出済額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)  | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|--------------------|-------------------------------|---------------|------------------------|
| 24    | 円<br>1,366,608,000 | 円<br>1,354,543,484<br>(0.17%) | 円<br>0        | 円<br>12,064,516        |
| 23    | 1,445,106,250      | 1,432,010,356<br>(0.18)       | 0             | 13,095,894             |
| 差額    | △78,498,250        | △77,466,872<br>(△0.01)        | 0             | △1,031,378             |
| 24/23 | %<br>94.57         | %<br>94.59                    | -             | %<br>92.12             |

議会費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.17%で、前年度に比べ0.01ポイント低くなっている。

支出済額は13億5,454万余円で、7,746万余円減少(5.41%減)しているが、これは、議会費が6,383万余円、事務局費が1,363万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は1,206万余円で、議会費812万余円及び事務局費394万余円である。

## 第2款 総務費

| 年度    | 予算現額<br>(A)         | 支出済額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)   | 翌年度繰越額<br>(C)      | 不用額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|---------------------|--------------------------------|--------------------|------------------------|
| 24    | 円<br>44,222,099,972 | 円<br>41,751,544,655<br>(5.35%) | 円<br>1,459,151,000 | 円<br>1,011,404,317     |
| 23    | 39,989,425,284      | 38,556,059,001<br>(4.88)       | 275,191,000        | 1,158,175,283          |
| 差額    | 4,232,674,688       | 3,195,485,654<br>(0.47)        | 1,183,960,000      | △146,770,966           |
| 24/23 | %<br>110.58         | %<br>108.29                    | %<br>530.23        | %<br>87.33             |

総務費の支出済額が総支出済額に占める割合は5.35%で、前年度に比べ0.47ポイント高くなっている。

支出済額は417億5,154万余円で、31億9,548万余円増加(8.29%増)しているが、これは、主として、交通政策費が12億9,493万余円、税務総務費が7億8,964万余円、それぞれ減少したのに対し、防災総務費が18億6,701万余円、衆議院議員選挙費が11億6,111万余円、人事管理費が10億8,114万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額14億5,915万余円は繰越明許費であり、主なものは、防災総務費11億9,337万余円及び地域振興局費2億2,424万余円で、これらは、国の補正予算対応事業のため執行期間が不足したこと及び設計調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は10億1,140万余円で、主なものは、衆議院議員選挙費2億5,183万余円、人事管理費1億9,466万余円、諸費1億1,150万余円、自治振興費7,990万余円、一般管理費6,763万余円である。

### 第3款 民生費

| 年度    | 予算現額<br>(A)                  | 支出済額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)             | 翌年度繰越額<br>(C)              | 不用額<br>(A) - (B) - (C)     |
|-------|------------------------------|--|----------------------------|----------------------------|
| 24    | 101,431,368,192 <sup>円</sup> | 98,630,013,097 <sup>円</sup><br>( 12.65%) | 1,748,227,000 <sup>円</sup> | 1,053,128,095 <sup>円</sup> |
| 23    | 104,911,328,000              | 101,494,053,471<br>( 12.86)              | 1,786,229,000              | 1,631,045,529              |
| 差額    | △3,479,959,808               | △2,864,040,374<br>( △0.21)               | △38,002,000                | △577,917,434               |
| 24/23 | 96.68%                       | 97.18%                                   | 97.87%                     | 64.57%                     |

民生費の支出済額が総支出済額に占める割合は12.65%で、前年度に比べ0.21ポイント低くなっている。

支出済額は986億3,001万余円で、28億6,404万余円減少(2.82%減)しているが、これは、主として、国民健康保険指導費が33億718万余円、児童措置費が9億8,842万余円、それぞれ増加したのに対し、老人福祉施設費が35億5,680万余円、児童福祉総務費が16億1,590万余円、災害救助費が13億6,330万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額17億4,822万余円は繰越明許費であり、主なものは、老人福祉施設費10億2,522万余円、児童福祉施設費6億8,200万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は10億5,312万余円で、主なものは、障害者自立支援費2億5,358万余円、老人福祉費1億9,213万余円、扶助費1億5,079万余円、児童福祉施設費1億482万余円である。

### 第4款 衛生費

| 年度    | 予算現額<br>(A)                 | 支出済額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)            | 翌年度繰越額<br>(C)              | 不用額<br>(A) - (B) - (C)     |
|-------|-----------------------------|---|----------------------------|----------------------------|
| 24    | 62,402,431,502 <sup>円</sup> | 57,760,144,681 <sup>円</sup><br>( 7.41%) | 1,512,655,000 <sup>円</sup> | 3,129,631,821 <sup>円</sup> |
| 23    | 60,356,861,500              | 57,850,895,076<br>( 7.33)               | 1,101,309,000              | 1,404,657,424              |
| 差額    | 2,045,570,002               | △90,750,395<br>( 0.08)                  | 411,346,000                | 1,724,974,397              |
| 24/23 | 103.39%                     | 99.84%                                  | 137.35%                    | 222.80%                    |

衛生費の支出済額が総支出済額に占める割合は7.41%で、前年度に比べ0.08ポイント高くなっている。

支出済額は577億6,014万余円で、9,075万余円減少(0.16%減)しているが、これは、主として、環境衛生対策費が20億4,560万余円、環境保全対策費が11億3,988万余円、それぞれ増加したのに対し、医務費が22億8,014万余円、医薬総務費が7億505万余円、それぞれ減少したこ

とによるものである。

翌年度繰越額15億1,265万余円は繰越明許費であり、主なものは、環境衛生対策費6億371万余円、病院整備費3億8,365万余円、医務費2億6,579万余円で、これらは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は31億2,963万余円で、主なものは、医務費19億393万余円、環境保全対策費3億8,938万余円である。

### 第5款 労働費

| 年度    | 予 算 現 額<br>(A) | 支 出 済 額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B) | 翌 年 度 繰 越 額<br>(C) | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|----------------|---------------------------------|--------------------|--------------------------|
|       | 円              | 円                               | 円                  | 円                        |
| 24    | 9,476,955,000  | 9,099,935,655<br>( 1.17%)       | 0                  | 377,019,345              |
| 23    | 13,523,510,000 | 12,769,214,455<br>( 1.62)       | 0                  | 754,295,545              |
| 差 額   | △4,046,555,000 | △3,669,278,800<br>( △0.45)      | 0                  | △377,276,200             |
| 24/23 | 70.08%         | 71.26%                          | —                  | 49.98%                   |

労働費の支出済額が総支出済額に占める割合は1.17%で、前年度に比べ0.45ポイント低くなっている。

支出済額は90億9,993万余円で、36億6,927万余円減少(28.74%減)しているが、これは、主として、職業能力開発校費が6,200万余円増加したのに対し、就職促進費が37億2,194万余円減少したことによるものである。

不用額は、3億7,701万余円で、主なものは、就職促進費3億2,466万余円、職業能力開発校費4,741万余円である。



## 第6款 農林水産業費

| 年度    | 予 算 現 額<br>(A)               | 支 出 済 額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)         | 翌年度繰越額<br>(C)               | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|------------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| 24    | 102,031,338,644 <sup>円</sup> | 73,533,874,423 <sup>円</sup><br>( 9.43%) | 27,901,095,000 <sup>円</sup> | 596,369,221 <sup>円</sup> |
| 23    | 93,003,581,792               | 75,275,645,490<br>( 9.53)               | 17,027,042,000              | 700,894,302              |
| 差 額   | 9,027,756,852                | △1,741,771,067<br>( △0.10)              | 10,874,053,000              | △104,525,081             |
| 24/23 | 109.71 <sup>%</sup>          | 97.69 <sup>%</sup>                      | 163.86 <sup>%</sup>         | 85.09 <sup>%</sup>       |

農林水産業費の支出済額が総支出済額に占める割合は9.43%で、前年度に比べ0.10ポイント低くなっている。

支出済額は735億3,387万余円で、17億4,177万余円減少(2.31%減)しているが、これは、主として、土地改良費が21億8,310万余円、農業振興費が7億7,846万余円、それぞれ増加したのに対し、林業振興指導費が22億209万余円、水産業振興費が10億9,904万余円、畜産振興費が8億3,063万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額279億109万余円は繰越明許費であり、主なものは、土地改良費105億4,127万余円、水産基盤整備費46億3,565万余円、治山費29億7,879万余円、農地防災事業費28億6,955万余円で、これらは、計画調整や設計調整の遅延、用地交渉の難航等により不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は5億9,636万余円で、主なものは、林業振興指導費1億8,343万余円、農業振興費1億3,444万余円、土地改良費6,329万余円、畜産振興費4,597万余円である。

## 第7款 商 工 費

| 年度    | 予 算 現 額<br>(A)             | 支 出 済 額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)        | 翌年度繰越額<br>(C)            | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|----------------------------|--|--------------------------|--------------------------|
| 24    | 7,414,570,000 <sup>円</sup> | 7,129,167,105 <sup>円</sup><br>( 0.91%) | 180,000,000 <sup>円</sup> | 105,402,895 <sup>円</sup> |
| 23    | 8,034,248,000              | 7,832,396,198<br>( 0.99)               | 120,120,000              | 81,731,802               |
| 差 額   | △619,678,000               | △703,229,093<br>( △0.08)               | 59,880,000               | 23,671,093               |
| 24/23 | 92.29 <sup>%</sup>         | 91.02 <sup>%</sup>                     | 149.85 <sup>%</sup>      | 128.96 <sup>%</sup>      |

商工費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.91%で、前年度に比べ0.08ポイント低くなっている。

支出済額は71億2,916万余円で、7億322万余円減少(8.98%減)しているが、これは、主として、中小企業振興費(工鉱業)が4,399万余円、中小企業振興費(商業)が1,929万余円、そ

れぞれ増加したのに対し、工業振興費が2億9,290万余円、観光費が2億8,102万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額1億8,000万円は観光費の繰越明許費であり、設計調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は1億540万余円で、主なものは、工業振興費5,692万余円、中小企業振興費（工鉱業）1,483万余円である。

## 第8款 土 木 費

| 年 度   | 予 算 現 額<br>(A)               | 支 出 済 額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)          | 翌 年 度 繰 越 額<br>(C)          | 不 用 額<br>(A)－(B)－(C)       |
|-------|------------------------------|--|-----------------------------|----------------------------|
| 24    | 136,442,177,500 <sup>円</sup> | 89,630,938,869 <sup>円</sup><br>( 11.49%) | 43,859,074,000 <sup>円</sup> | 2,952,164,631 <sup>円</sup> |
| 23    | 125,146,431,833              | 95,462,650,490<br>( 12.09)               | 27,801,391,000              | 1,882,390,343              |
| 差 額   | 11,295,745,667               | △5,831,711,621<br>( △0.60)               | 16,057,683,000              | 1,069,774,288              |
| 24/23 | 109.03%                      | 93.89%                                   | 157.76%                     | 156.83%                    |

土木費の支出済額が総支出済額に占める割合は11.49%で、前年度に比べ0.60ポイント低くなっている。

支出済額は896億3,093万余円で、58億3,171万余円減少（6.11%減）しているが、これは、主として、橋りょう新設改良費が3億3,626万余円増加したのに対し、港湾建設費が16億1,566万余円、道路新設改良費が15億5,462万余円、河川改良費が14億8,145万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、438億5,907万余円で、うち繰越明許費が、437億4,548万余円、事故繰越が1億1,358万余円であり、主なものは、道路新設改良費244億5,384万余円、砂防費68億2,251万余円で、これらは、計画調整や設計調整の遅延、用地交渉の難航等により不測の日数を要したこと及び国の補正予算対応事業のため執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は29億5,216万余円で、主なものは、道路新設改良費23億2,720万余円である。

## 第9款 警察費

| 年度    | 予 算 現 額<br>(A)              | 支 出 済 額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)         | 翌年度繰越額<br>(C)            | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-----------------------------|---|--------------------------|--------------------------|
| 24    | 36,166,372,525 <sup>円</sup> | 35,895,110,977 <sup>円</sup><br>( 4.60%) | 162,018,000 <sup>円</sup> | 109,243,548 <sup>円</sup> |
| 23    | 37,707,243,295              | 37,630,545,561<br>( 4.77)               | 0                        | 76,697,734               |
| 差 額   | △1,540,870,770              | △1,735,434,584<br>( △0.17)              | 162,018,000              | 32,545,814               |
| 24/23 | 95.91%                      | 95.39%                                  | 皆増%                      | 142.43%                  |

警察費の支出済額が総支出済額に占める割合は4.60%で、前年度に比べ0.17ポイント低くなっている。

支出済額は358億9,511万余円で、17億3,543万余円減少(4.61%減)しているが、これは、主として、警察施設費が5,982万余円増加したのに対し、警察本部費が11億6,331万余円、運転免許費が5億7,853万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額1億6,201万余円は繰越明許費であり、交通指導取締費で、国の補正予算対応事業のため執行期間が不足したことによるものである。

不用額は1億924万余円で、主なものは、警察本部費4,778万余円、一般警察活動費2,033万余円及び運転免許費1,897万余円である。

## 第10款 教育費

| 年度    | 予 算 現 額<br>(A)               | 支 出 済 額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)           | 翌年度繰越額<br>(C)              | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|------------------------------|---|----------------------------|--------------------------|
| 24    | 189,548,327,614 <sup>円</sup> | 186,896,723,473 <sup>円</sup><br>( 23.96%) | 2,074,402,000 <sup>円</sup> | 577,202,141 <sup>円</sup> |
| 23    | 183,385,496,678              | 179,847,852,127<br>( 22.78)               | 2,951,858,000              | 585,786,551              |
| 差 額   | 6,162,830,936                | 7,048,871,346<br>( 1.18)                  | △877,456,000               | △8,584,410               |
| 24/23 | 103.36%                      | 103.92%                                   | 70.27%                     | 98.53%                   |

教育費の支出済額が総支出済額に占める割合は23.96%で、前年度に比べ1.18ポイント高くなっている。

支出済額は1,868億9,672万余円で、70億4,887万余円増加(3.92%増)しているが、これは、主として、教職員人事費が13億5,965万余円、事務局費が4億6,618万余円、それぞれ減少したのに対し、体育振興費が50億8,562万余円、特別支援学校費が30億9,494万余円、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額20億7,440万余円は繰越明許費であり、主なものは、特別支援学校費8億8,863

万余円及び体育施設費 8 億316万余円で、これは、国の補正予算対応事業のため執行期間が不足したことなどによるものである。

不用額は 5 億7,720万余円で、主なものは、私学振興費 1 億5,101万余円、小学校教職員費 1 億317万余円、全日制高等学校管理費6,170万余円、短期大学費5,388万余円、中学校教職員費5,228万余円である。

#### 第11款 災害復旧費

| 年度    | 予 算 現 額<br>(A)              | 支 出 済 額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)        | 翌年度繰越額<br>(C)              | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-----------------------------|--|----------------------------|--------------------------|
| 24    | 10,186,715,000 <sup>円</sup> | 5,988,854,951 <sup>円</sup><br>( 0.77%) | 3,745,656,000 <sup>円</sup> | 452,204,049 <sup>円</sup> |
| 23    | 9,751,868,000               | 7,334,998,667<br>( 0.93)               | 1,882,895,000              | 533,974,333              |
| 差 額   | 434,847,000                 | △1,346,143,716<br>( △0.16)             | 1,862,761,000              | △81,770,284              |
| 24/23 | 104.46 <sup>%</sup>         | 81.65 <sup>%</sup>                     | 198.93 <sup>%</sup>        | 84.69 <sup>%</sup>       |

災害復旧費の支出済額が総支出済額に占める割合は0.77%で、前年度に比べ0.16ポイント低くなっている。

支出済額は59億8,885万余円で、13億4,614万余円減少（18.35%減）しているが、これは、主として、漁港災害復旧費が 2 億4,138万余円、老人福祉施設災害復旧費が 2 億2,150万余円、それぞれ増加したのに対し、河川等災害復旧費が 9 億8,907万余円、農地農業施設災害復旧費が 6 億7,702万余円、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額37億4,565万余円は繰越明許費であり、主なものは、河川等災害復旧費25億7,569万余円、林道災害復旧費 5 億7,374万余円で、これらは、計画調整の遅延等によるものである。

不用額は 4 億5,220万余円で、主なものは、河川等災害復旧費 2 億2,184万余円、港湾災害復旧費9,406万余円である。

## 第12款 公 債 費

| 年 度   | 予 算 現 額<br>(A)               | 支 出 済 額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)           | 翌 年 度 繰 越 額<br>(C) | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|------------------------------|---|--------------------|--------------------------|
| 24    | 137,916,153,000 <sup>円</sup> | 137,916,153,000 <sup>円</sup><br>( 17.68%) | 0 <sup>円</sup>     | 0 <sup>円</sup>           |
| 23    | 140,627,709,000              | 140,627,709,000<br>( 17.81)               | 0                  | 0                        |
| 差 額   | △2,711,556,000               | △2,711,556,000<br>( △0.13)                | 0                  | 0                        |
| 24/23 | 98.07 <sup>%</sup>           | 98.07 <sup>%</sup>                        | —                  | —                        |

公債費の支出済額が総支出済額に占める割合は17.68%で、前年度に比べ0.13ポイント低くなっている。

支出済額は1,379億1,615万余円で、27億1,155万余円減少（1.93%減）しているが、これは、主として、県債償還の利子が16億9,122万余円、県債償還の元金が8億7,331万余円、それぞれ減少したことによるものである。

## 第13款 諸 支 出 金

| 年 度   | 予 算 現 額<br>(A)              | 支 出 済 額<br>(総支出済額に占める割合)<br>(B)         | 翌 年 度 繰 越 額<br>(C) | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-----------------------------|---|--------------------|--------------------------|
| 24    | 34,392,732,000 <sup>円</sup> | 34,391,040,476 <sup>円</sup><br>( 4.41%) | 0 <sup>円</sup>     | 1,691,524 <sup>円</sup>   |
| 23    | 33,449,730,000              | 33,433,187,778<br>( 4.23)               | 0                  | 16,542,222               |
| 差 額   | 943,002,000                 | 957,852,698<br>( 0.18)                  | 0                  | △14,850,698              |
| 24/23 | 102.82 <sup>%</sup>         | 102.86 <sup>%</sup>                     | —                  | 10.23 <sup>%</sup>       |

諸支出金の支出済額が総支出済額に占める割合は4.41%で、前年度に比べ0.18ポイント高くなっている。

支出済額は343億9,104万余円で、9億5,785万余円増加（2.86%増）しているが、これは、主として、利子割交付金が9,222万余円、配当割交付金が6,907万余円、それぞれ減少したのに対し、地方消費税清算金が9億2,155万余円増加したことによるものである。

不用額は169万余円で、主なものは、利子割精算金124万余円である。

## 第14款 予 備 費

| 年 度   | 予 算 計 上 額<br>(A)         | 予 備 費 充 用 額<br>(B)      | 不 用 額<br>(予 算 現 額)<br>(A) - (B) |
|-------|--------------------------|-------------------------|---------------------------------|
| 24    | 200,000,000 <sup>円</sup> | 17,744,949 <sup>円</sup> | 182,255,051 <sup>円</sup>        |
| 23    | 200,000,000              | 31,780,632              | 168,219,368                     |
| 差 額   | 0                        | △14,035,683             | 14,035,683                      |
| 24/23 | 100.00 <sup>%</sup>      | 55.84 <sup>%</sup>      | 108.34 <sup>%</sup>             |

予備費充用額は1,774万余円で、前年度に比べ1,403万余円減少（44.16%減）している。

予備費充用額の主なものは、委託料833万円、報償費377万余円、補償補填及び賠償金258万余円である。

なお、予備費の款別充用額は、次表のとおりである。

| 款 名         | 金 額                    | 款 名   | 金 額                    |
|-------------|------------------------|-------|------------------------|
| 総 務 費       | 4,588,972 <sup>円</sup> | 警 察 費 | 1,461,525 <sup>円</sup> |
| 民 生 費       | 5,599,192              | 教 育 費 | 2,099,614              |
| 衛 生 費       | 26,502                 |       |                        |
| 農 林 水 産 業 費 | 521,644                |       |                        |
| 土 木 費       | 3,447,500              | 合 計   | 17,744,949             |

### 3 特別会計

#### (1) 歳入

| 会計名                       | 年 度             |                 | 差 額            | 24/23  |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------|--------|
|                           | 24              | 23              |                |        |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業              | 590,152,750     | 701,129,582     | △110,976,832   | 84.17  |
| 中小企業支援資金貸付事業              | 1,017,135,026   | 1,442,872,053   | △425,737,027   | 70.49  |
| 就農支援資金貸付事業（貸付勘定）          | 172,678,440     | 141,748,440     | 30,930,000     | 121.82 |
| 就農支援資金貸付事業（業務勘定）          | 1,738,844       | 1,662,445       | 76,399         | 104.60 |
| 就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）    | 124,846,321     | 130,064,296     | △5,217,975     | 95.99  |
| 就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）    | 3,007,983       | 3,580,209       | △572,226       | 84.02  |
| 港湾整備事業                    | 6,949,095,375   | 6,454,607,960   | 494,487,415    | 107.66 |
| 公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定） | 464,572,330     | 587,942,718     | △123,370,388   | 79.02  |
| 公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）   | 37,668,231      | 38,933,378      | △1,265,147     | 96.75  |
| 中小企業従業員住宅事業               | 23,703,637      | 25,045,482      | △1,341,845     | 94.64  |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）     | 207,757,451     | 282,653,201     | △74,895,750    | 73.50  |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）     | 2,775,872       | 3,392,761       | △616,889       | 81.82  |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）        | 635,273,473     | 593,816,547     | 41,456,926     | 106.98 |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）        | 9,575,911       | 10,860,871      | △1,284,960     | 88.17  |
| 公債管理                      | 193,064,823,777 | 194,740,291,666 | △1,675,467,889 | 99.14  |
| 合 計                       | 203,304,805,421 | 205,158,601,609 | △1,853,796,188 | 99.10  |

平成24年度の収入済額の合計は2,033億480万余円で、前年度に比べ18億5,379万余円減少しているが、これは、主として、港湾整備事業が4億9,448万余円、沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）が4,145万余円、それぞれ増加したのに対し、公債管理が16億7,546万余円、中小企業支援資金貸付事業が4億2,573万余円、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計からの繰入額は、付表第9のとおり、1,395億6,312万余円であり、主なものは、公債管理1,379億1,615万余円及び港湾整備事業16億2,942万余円である。

## (2) 歳 出

| 会 計 名                     | 年 度             |                 | 差 額            | 24/23    |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------|
|                           | 24              | 23              |                |          |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業              | 342,276,976     | 308,903,378     | 33,373,598     | 110.80   |
| 中小企業支援資金貸付事業              | 659,712,690     | 734,017,452     | △74,304,762    | 89.88    |
| 就農支援資金貸付事業（貸付勘定）          | 128,027,000     | 127,204,000     | 823,000        | 100.65   |
| 就農支援資金貸付事業（業務勘定）          | 1,547,853       | 1,576,303       | △28,450        | 98.20    |
| 就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）    | 75,717,932      | 54,346,207      | 21,371,725     | 139.33   |
| 就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）    | 1,257,711       | 1,878,098       | △620,387       | 66.97    |
| 港湾整備事業                    | 6,877,030,986   | 6,368,807,355   | 508,223,631    | 107.98   |
| 公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定） | 464,080,705     | 587,451,093     | △123,370,388   | 79.00    |
| 公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）   | 37,428,000      | 38,693,694      | △1,265,694     | 96.73    |
| 中小企業従業員住宅事業               | 23,703,637      | 1,341,845       | 22,361,792     | 1,766.50 |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）     | 20,212,000      | 100,000,000     | △79,788,000    | 20.21    |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）     | 1,198,908       | 805,083         | 393,825        | 148.92   |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）        | 29,338,000      | 20,354,000      | 8,984,000      | 144.14   |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）        | 2,268,932       | 2,160,562       | 108,370        | 105.02   |
| 公 債 管 理                   | 192,980,471,953 | 194,627,864,565 | △1,647,392,612 | 99.15    |
| 合 計                       | 201,644,273,283 | 202,975,403,635 | △1,331,130,352 | 99.34    |

平成24年度の支出済額の合計は2,016億4,427万余円で、前年度に比べ13億3,113万余円減少しているが、これは、主として、港湾整備事業が5億822万余円、母子寡婦福祉資金貸付事業が3,337万余円、それぞれ増加したのに対し、公債管理が16億4,739万余円、公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定）が1億2,337万余円、それぞれ減少したことによるものである。

一般会計への繰出額は、付表第9のとおり、4億4,356万余円であり、主なものは、中小企業支援資金貸付事業2億7,996万余円及び母子寡婦福祉資金貸付事業7,787万余円である。



## (3) 会計別決算状況

## 母子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B)   | 収入済額<br>(C)  | $\frac{(C)}{(A)}$ | 不納損額      | 収入未済額       | 過誤納額 | 対予算増減額<br>(C)-(A) |
|-------|-------------|--------------|--------------|-------------------|-----------|-------------|------|-------------------|
|       |             |              |              | $\frac{(C)}{(B)}$ |           |             |      |                   |
| 24    | 409,230,000 | 863,975,235  | 590,152,750  | 144.21%           | 2,328,683 | 271,493,802 | 0    | 180,922,750       |
|       |             |              |              | 68.31             |           |             |      |                   |
| 23    | 338,009,000 | 984,461,539  | 701,129,582  | 207.43            | 0         | 283,331,957 | 0    | 363,120,582       |
|       |             |              |              | 71.22             |           |             |      |                   |
| 差額    | 71,221,000  | △120,486,304 | △110,976,832 | —                 | 2,328,683 | △11,838,155 | 0    | —                 |
| 24/23 | 121.07%     | 87.76%       | 84.17%       | —                 | 皆増        | 95.82%      | —    | —                 |

(歳出)

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A)-(B)-(C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|--------------------|
| 24    | 409,230,000 | 342,276,976 | 0             | 66,953,024         |
| 23    | 338,009,000 | 308,903,378 | 0             | 29,105,622         |
| 差額    | 71,221,000  | 33,373,598  | 0             | 37,847,402         |
| 24/23 | 121.07%     | 110.80%     | —             | 230.03%            |

歳入歳出差引残額 247,875,774円

この事業において、収入済額は5億9,015万余円で、前年度に比べ1億1,097万余円減少(15.83%減)しているが、これは、主として、繰越金が9,159万余円、貸付金元利収入が1,702万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額232万余円は、貸付金元利償還金の時効完成によるものである。

収入未済額2億7,149万余円は貸付金元利償還金に係るもので、生活困窮等によるものである。

支出済額は3億4,227万余円で、3,337万余円増加(10.80%増)しているが、これは、主として、貸付金が2,774万余円減少したのに対し、償還金、利子及び割引料が4,045万余円、繰出金が2,052万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は6,695万余円で、主なものは、貸付金6,583万余円である。

## 中小企業支援資金貸付事業

(歳入)

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B)    | 収入済額<br>(C)   | (C)<br>(A) | 不納額<br>不欠損額 | 収入未済額         | 過誤納額 | 対予算増減額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|---------------|---------------|------------|-------------|---------------|------|---------------------|
|       |             |               |               | (C)<br>(B) |             |               |      |                     |
| 24    | 692,636,000 | 2,821,370,727 | 1,017,135,026 | 146.85%    | 0           | 1,804,235,701 | 0    | 324,499,026         |
| 23    | 777,031,000 | 3,263,027,542 | 1,442,872,053 | 36.05%     | 8,810,600   | 1,811,344,889 | 0    | 665,841,053         |
| 差額    | △84,395,000 | △441,656,815  | △425,737,027  | —          | △8,810,600  | △7,109,188    | 0    | —                   |
| 24/23 | 89.14%      | 86.46%        | 70.49%        | —          | 皆減          | 99.61%        | —    | —                   |

(歳出)

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|------------------------|
| 24    | 692,636,000 | 659,712,690 | 0             | 32,923,310             |
| 23    | 777,031,000 | 734,017,452 | 0             | 43,013,548             |
| 差額    | △84,395,000 | △74,304,762 | 0             | △10,090,238            |
| 24/23 | 89.14%      | 89.88%      | —             | 76.54%                 |

歳入歳出差引残額 357,422,336円

この事業において、収入済額は10億1,713万余円で、前年度に比べ4億2,573万余円減少(29.51%減)しているが、これは、主として、過年度収入が762万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が4億2,854万余円減少したことによるものである。

収入未済額18億423万余円は、貸付金元利償還金に係るもので、債務者の経営不振や倒産・廃業、代表者や連帯保証人の死亡、自己破産等によるものである。

支出済額は6億5,971万余円で、7,430万余円減少(10.12%減)しているが、これは、主として、繰出金が3,831万余円増加したのに対し、償還金、利子及び割引料が9,808万余円減少したことによるものである。

不用額は3,292万余円で、主なものは、償還金、利子及び割引料2,051万余円及び繰出金998万余円である。

## 就農支援資金貸付事業（貸付勘定）

### （歳入）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B)  | 収入済額<br>(C) | (C)<br>(A) | 不納損額 | 収入未済額 | 過誤納額 | 対予算増減額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|-------------|-------------|------------|------|-------|------|---------------------|
|       |             |             |             | (C)<br>(B) |      |       |      |                     |
| 24    | 138,741,000 | 172,678,440 | 172,678,440 | 124.46%    | 0    | 0     | 0    | 33,937,440          |
|       |             |             |             | 100.00     |      |       |      |                     |
| 23    | 128,769,000 | 141,748,440 | 141,748,440 | 110.08     | 0    | 0     | 0    | 12,979,440          |
|       |             |             |             | 100.00     |      |       |      |                     |
| 差額    | 9,972,000   | 30,930,000  | 30,930,000  | —          | 0    | 0     | 0    | —                   |
| 24/23 | 107.74%     | 121.82%     | 121.82%     | —          | —    | —     | —    | —                   |

### （歳出）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|------------------------|
| 24    | 138,741,000 | 128,027,000 | 0             | 10,714,000             |
| 23    | 128,769,000 | 127,204,000 | 0             | 1,565,000              |
| 差額    | 9,972,000   | 823,000     | 0             | 9,149,000              |
| 24/23 | 107.74%     | 100.65%     | —             | 684.60%                |

歳入歳出差引残額 44,651,440円

この事業において、収入済額は1億7,267万余円で、前年度に比べ3,093万円増加（21.82%増）しているが、これは、主として、繰越金が765万余円減少したのに対し、貸付金元利収入が2,418万余円、就農支援資金貸付事業債（県債）が1,333万余円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は1億2,802万余円で、82万余円増加（0.65%増）しているが、これは、貸付金が1,044万余円減少したのに対し、償還金、利子及び割引料が1,127万円増加したことによるものである。

不用額は1,071万余円で、貸付金である。

## 就農支援資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | (C)<br>(A) | 不<br>欠<br>損<br>額 | 収<br>入<br>未<br>済<br>額 | 過<br>誤<br>納<br>額 | 対<br>予<br>算<br>増<br>減<br>額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|------------|-------------|------------|------------------|-----------------------|------------------|---|
|       |             |            |             | (C)<br>(B) |                  |                       |                  |   |
| 24    | 1,739,000   | 1,738,844  | 1,738,844   | 99.99%     | 0                | 0                     | 0                | △156                                    |
|       |             |            |             | 100.00     |                  |                       |                  |   |
| 23    | 1,669,000   | 1,662,445  | 1,662,445   | 99.61%     | 0                | 0                     | 0                | △6,555                                  |
|       |             |            |             | 100.00     |                  |                       |                  |   |
| 差額    | 70,000      | 76,399     | 76,399      | —          | 0                | 0                     | 0                | —                                       |
| 24/23 | 104.19%     | 104.60%    | 104.60%     | —          | —                | —                     | —                | —                                       |

（歳出）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不<br>用<br>額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|--------------------------------|
| 24    | 1,739,000   | 1,547,853   | 0             | 191,147                        |
| 23    | 1,669,000   | 1,576,303   | 0             | 92,697                         |
| 差額    | 70,000      | △28,450     | 0             | 98,450                         |
| 24/23 | 104.19%     | 98.20%      | —             | 206.21%                        |

歳入歳出差引残額 190,991円

この事業において、収入済額は173万余円で、前年度に比べ7万余円増加（4.60%増）しているが、これは、主として、繰越金が15万余円減少したのに対し、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

支出済額は154万余円で、2万余円減少（1.80%減）しているが、これは、主として、賃金が15万余円、需用費が15万余円、それぞれ増加したのに対し、委託料が20万余円、旅費が12万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は19万余円で、主なものは、負担金補助及び交付金10万余円及び旅費8万余円である。

就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）

（歳入）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B)  | 収入済額<br>(C) | (C)<br>(A) | 不納額<br>不欠損額 | 収入<br>未済額   | 過誤納額 | 対予算<br>増減額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------|-------------------------|
|       |             |             |             | (C)<br>(B) |             |             |      |                         |
| 24    | 125,585,000 | 335,988,037 | 124,846,321 | 99.41%     | 0           | 211,141,716 | 0    | △738,679                |
|       |             |             |             | 37.16      |             |             |      |                         |
| 23    | 131,220,000 | 345,013,244 | 130,064,296 | 99.12      | 0           | 214,948,948 | 0    | △1,155,704              |
|       |             |             |             | 37.70      |             |             |      |                         |
| 差額    | △5,635,000  | △9,025,207  | △5,217,975  | —          | 0           | △3,807,232  | 0    | —                       |
| 24/23 | 95.71%      | 97.38%      | 95.99%      | —          | —           | 98.23%      | —    | —                       |

（歳出）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|------------------------|
| 24    | 125,585,000 | 75,717,932  | 0             | 49,867,068             |
| 23    | 131,220,000 | 54,346,207  | 0             | 76,873,793             |
| 差額    | △5,635,000  | 21,371,725  | 0             | △27,006,725            |
| 24/23 | 95.71%      | 139.33%     | —             | 64.87%                 |

歳入歳出差引残額 49,128,389円

この事業において、収入済額は1億2,484万余円で、前年度に比べ521万余円減少（4.01%減）しているが、これは、主として、繰越金が2,150万余円増加したのに対し、貸付金元利収入が2,624万余円減少したことによるものである。

収入未済額2億1,114万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は7,571万余円で、2,137万余円増加（39.33%増）しているが、これは、償還金、利子及び割引料が1,424万余円、繰出金が712万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は4,986万余円で、償還金、利子及び割引料3,324万余円及び繰出金1,662万余円である。

就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）

（歳入）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | (C)<br>(A) | 不<br>欠<br>損<br>額 | 収<br>未<br>済<br>入<br>額 | 過<br>誤<br>納<br>額 | 対<br>予<br>算<br>増<br>減<br>額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|------------|-------------|------------|------------------|-----------------------|------------------|---|
|       |             |            |             | (C)<br>(B) |                  |                       |                  |   |
| 24    | 2,060,000   | 3,007,983  | 3,007,983   | 146.02%    | 0                | 0                     | 0                | 947,983                                 |
| 23    | 2,830,000   | 3,580,209  | 3,580,209   | 126.51%    | 0                | 0                     | 0                | 750,209                                 |
| 差額    | △770,000    | △572,226   | △572,226    | —          | 0                | 0                     | 0                | —                                       |
| 24/23 | 72.79%      | 84.02%     | 84.02%      | —          | —                | —                     | —                | —                                       |

（歳出）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不<br>用<br>額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|--------------------------------|
| 24    | 2,060,000   | 1,257,711   | 0             | 802,289                        |
| 23    | 2,830,000   | 1,878,098   | 0             | 951,902                        |
| 差額    | △770,000    | △620,387    | 0             | △149,613                       |
| 24/23 | 72.79%      | 66.97%      | —             | 84.28%                         |

歳入歳出差引残額 1,750,272円

この事業において、収入済額は300万余円で、前年度に比べ57万余円減少（15.98%減）しているが、これは、主として、繰越金が30万余円、違約金及び延納利息が23万余円、それぞれ増加したのに対し、一般会計繰入金が109万余円減少したことによるものである。

支出済額は125万余円で、62万余円減少（33.03%減）しているが、これは、主として、旅費が26万余円増加したのに対し、委託料が71万余円減少したことによるものである。

不用額は80万余円で、主なものは、旅費41万余円及び需用費28万余円である。

## 港湾整備事業

(歳入)

| 年度    | 予算現額<br>(A)   | 調定額<br>(B)    | 収入済額<br>(C)   | $\frac{(C)}{(A)}$ | 不納損額       | 収入未済額      | 過誤納額 | 対予算増減額<br>(C)-(A) |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------------------|------------|------------|------|-------------------|
|       |               |               |               | $\frac{(C)}{(B)}$ |            |            |      |                   |
| 24    | 7,503,862,000 | 6,994,508,444 | 6,949,095,375 | 92.61%            | 2,597,529  | 42,815,540 | 0    | △554,766,625      |
|       |               |               |               | 99.35             |            |            |      |                   |
| 23    | 6,589,151,000 | 6,500,830,038 | 6,454,607,960 | 97.96%            | 5,883,245  | 40,338,833 | 0    | △134,543,040      |
|       |               |               |               | 99.29             |            |            |      |                   |
| 差額    | 914,711,000   | 493,678,406   | 494,487,415   | —                 | △3,285,716 | 2,476,707  | 0    | —                 |
| 24/23 | 113.88%       | 107.59%       | 107.66%       | —                 | 44.15%     | 106.14%    | —    | —                 |

(歳出)

| 年度    | 予算現額<br>(A)   | 支出済額<br>(B)   | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A)-(B)-(C) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------------|
| 24    | 7,503,862,000 | 6,877,030,986 | 553,000,000   | 73,831,014         |
| 23    | 6,589,151,000 | 6,368,807,355 | 160,512,000   | 59,831,645         |
| 差額    | 914,711,000   | 508,223,631   | 392,488,000   | 13,999,369         |
| 24/23 | 113.88%       | 107.98%       | 344.52%       | 123.40%            |

歳入歳出差引残額 72,064,389円

この事業において、収入済額は69億4,909万余円で、前年度に比べ4億9,448万余円増加(7.66%増)しているが、これは、主として、一般会計繰入金が6億9,209万余円減少したのに対し、上屋建造債(県債)が8億3,100万円、埠頭用地造成債(県債)が4億4,800万円、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額259万余円は、主として、港湾施設使用料に係るもの241万余円で、時効完成によるものである。

収入未済額は4,281万余円で、主として、港湾施設使用料に係るもの3,642万余円であり、これは、債務者の事業不振等によるものである。

支出済額は68億7,703万余円で、5億822万余円増加(7.98%増)しているが、これは、主として、償還金、利子及び割引料(公債費利子)が1億348万余円、委託料が6,640万余円、それぞれ減少したのに対し、工事請負費が6億8,095万余円増加したことによるものである。

翌年度繰越額5億5,300万円は繰越明許費であり、これは、計画調整等に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は7,383万余円で、主なものは、委託料4,004万余円、需用費1,571万余円である。

公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定）

（歳入）

| 年度    | 予算現額<br>(A)  | 調定額<br>(B)   | 収入済額<br>(C)  | $\frac{(C)}{(A)}$ | 不欠損額 | 収未済額 | 過誤納額 | 対予算増減額<br>(C)-(A) |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------------|------|------|------|-------------------|
|       |              |              |              | $\frac{(C)}{(B)}$ |      |      |      |                   |
| 24    | 464,086,000  | 464,572,330  | 464,572,330  | 100.10%           | 0    | 0    | 0    | 486,330           |
|       |              |              |              | 100.00            |      |      |      |                   |
| 23    | 587,455,000  | 587,942,718  | 587,942,718  | 100.08            | 0    | 0    | 0    | 487,718           |
|       |              |              |              | 100.00            |      |      |      |                   |
| 差額    | △123,369,000 | △123,370,388 | △123,370,388 | —                 | 0    | 0    | 0    | —                 |
| 24/23 | 79.00%       | 79.02%       | 79.02%       | —                 | —    | —    | —    | —                 |

（歳出）

| 年度    | 予算現額<br>(A)  | 支出済額<br>(B)  | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A)-(B)-(C) |
|-------|--------------|--------------|---------------|--------------------|
| 24    | 464,086,000  | 464,080,705  | 0             | 5,295              |
| 23    | 587,455,000  | 587,451,093  | 0             | 3,907              |
| 差額    | △123,369,000 | △123,370,388 | 0             | 1,388              |
| 24/23 | 79.00%       | 79.00%       | —             | 135.53%            |

歳入歳出差引残額 491,625円

この事業において、収入済額は4億6,457万余円で、前年度に比べ1億2,337万余円減少（20.98%減）しているが、これは、雑入が減少したことによるものである。

支出済額は4億6,408万余円で、1億2,337万余円減少（21.00%減）しているが、これは、主として、償還金、利子及び割引料（公債費元金）が1億1,984万余円減少したことによるものである。



公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）

（歳入）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | $\frac{(C)}{(A)}$ | 不納損額 | 収入未済額 | 過誤納額 | 対予算増減額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|------------|-------------|-------------------|------|-------|------|---------------------|
|       |             |            |             | $\frac{(C)}{(B)}$ |      |       |      |                     |
| 24    | 37,667,000  | 37,668,231 | 37,668,231  | 100.00%           | 0    | 0     | 0    | 1,231               |
| 23    | 38,932,000  | 38,933,378 | 38,933,378  | 100.00            | 0    | 0     | 0    | 1,378               |
|       |             |            |             | 100.00            |      |       |      |                     |
| 差額    | △1,265,000  | △1,265,147 | △1,265,147  | —                 | 0    | 0     | 0    | —                   |
| 24/23 | 96.75%      | 96.75%     | 96.75%      | —                 | —    | —     | —    | —                   |

（歳出）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|------------------------|
| 24    | 37,667,000  | 37,428,000  | 0             | 239,000                |
| 23    | 38,932,000  | 38,693,694  | 0             | 238,306                |
| 差額    | △1,265,000  | △1,265,694  | 0             | 694                    |
| 24/23 | 96.75%      | 96.73%      | —             | 100.29%                |

歳入歳出差引残額 240,231円

この事業において、収入済額は3,766万余円で、前年度に比べ126万余円減少（3.25%減）しているが、これは、基金運用収入が293万余円増加したのに対し、繰越金が419万余円減少したことによるものである。

支出済額は3,742万余円で、126万余円減少（3.27%減）しているが、これは、主として、委託料が113万余円減少したことによるものである。

不用額は23万余円で、主なものは、需用費15万円である。

## 中小企業従業員住宅事業

(歳入)

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | (C)<br>(A) | 不<br>欠<br>損<br>額 | 収<br>入<br>未<br>済<br>額 | 過<br>誤<br>納<br>額 | 対<br>予<br>算<br>増<br>減<br>額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|------------|-------------|------------|------------------|-----------------------|------------------|---|
|       |             |            |             | (C)<br>(B) |                  |                       |                  |   |
| 24    | 23,710,000  | 23,703,637 | 23,703,637  | 99.97%     | 0                | 0                     | 0                | △6,363                                  |
|       |             |            |             | 100.00     |                  |                       |                  |   |
| 23    | 1,576,000   | 25,045,482 | 25,045,482  | 1,589.18   | 0                | 0                     | 0                | 23,469,482                              |
|       |             |            |             | 100.00     |                  |                       |                  |   |
| 差額    | 22,134,000  | △1,341,845 | △1,341,845  | —          | 0                | 0                     | 0                | —                                       |
| 24/23 | 1,504.44%   | 94.64%     | 94.64%      | —          | —                | —                     | —                | —                                       |

(歳出)

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不<br>用<br>額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|--------------------------------|
| 24    | 23,710,000  | 23,703,637  | 0             | 6,363                          |
| 23    | 1,576,000   | 1,341,845   | 0             | 234,155                        |
| 差額    | 22,134,000  | 22,361,792  | 0             | △227,792                       |
| 24/23 | 1,504.44%   | 1,766.50%   | —             | 2.72%                          |

歳入歳出差引残額 0円

この事業において、収入済額は2,370万余円で、前年度に比べ134万余円減少（5.36%減）しているが、これは、主として、繰越金が41万余円増加したのに対し、財産貸付収入が175万余円減少したことによるものである。

支出済額は2,370万余円で、2,236万余円増加（1,766.50%増）しているが、これは、主として、賃金が84万余円減少したのに対し、繰出金が2,357万余円増加したことによるものである。

林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）

（歳入）

| 年度    | 予算現額<br>(A)  | 調定額<br>(B)  | 収入済額<br>(C) | (C)<br>(A) | 不<br>欠<br>損<br>額 | 収<br>入<br>未<br>済<br>額 | 過<br>誤<br>納<br>額 | 対<br>予<br>算<br>増<br>減<br>額<br>(C) - (A) |
|-------|--------------|-------------|-------------|------------|------------------|-----------------------|------------------|---|
|       |              |             |             | (C)<br>(B) |                  |                       |                  |   |
| 24    | 100,000,000  | 233,387,000 | 207,757,451 | 207.76%    | 0                | 25,629,549            | 0                | 107,757,451                             |
|       |              |             |             | 89.02      |                  |                       |                  |   |
| 23    | 200,000,000  | 306,491,000 | 282,653,201 | 141.33     | 0                | 23,837,799            | 0                | 82,653,201                              |
|       |              |             |             | 92.22      |                  |                       |                  |   |
| 差 額   | △100,000,000 | △73,104,000 | △74,895,750 | —          | 0                | 1,791,750             | 0                | —                                       |
| 24/23 | 50.00%       | 76.15%      | 73.50%      | —          | —                | 107.52%               | —                | —                                       |

（歳出）

| 年度    | 予 算 現 額<br>(A) | 支 出 済 額<br>(B) | 翌 年 度 繰 越 額<br>(C) | 不 用 額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|----------------|----------------|--------------------|--------------------------|
| 24    | 100,000,000    | 20,212,000     | 0                  | 79,788,000               |
| 23    | 200,000,000    | 100,000,000    | 0                  | 100,000,000              |
| 差 額   | △100,000,000   | △79,788,000    | 0                  | △20,212,000              |
| 24/23 | 50.00%         | 20.21%         | —                  | 79.79%                   |

歳入歳出差引残額 187,545,451円

この事業において、収入済額は2億775万余円で、前年度に比べ7,489万余円減少（26.50%減）しているが、これは、主として、繰越金が7,352万余円減少したことによるものである。

収入未済額2,562万余円は貸付金元利償還金に係るもので、債務者の倒産、廃業及び事業不振等によるものである。

支出済額は2,021万余円で、7,978万余円減少（79.79%減）しているが、これは、貸付金が2,021万余円増加したのに対し、償還金、利子及び割引料が6,666万余円、繰出金が3,333万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は7,978万余円で、貸付金である。

林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | (C)<br>(A) | 不<br>欠<br>損<br>額 | 収<br>入<br>未<br>済<br>額 | 過<br>誤<br>納<br>額 | 対<br>予<br>算<br>増<br>減<br>額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|------------|-------------|------------|------------------|-----------------------|------------------|---|
|       |             |            |             | (C)<br>(B) |                  |                       |                  |   |
| 24    | 2,220,000   | 2,775,872  | 2,775,872   | 125.04%    | 0                | 0                     | 0                | 555,872                                 |
| 23    | 2,217,000   | 3,392,761  | 3,392,761   | 153.03     | 0                | 0                     | 0                | 1,175,761                               |
|       |             |            |             | 100.00     |                  |                       |                  |   |
| 差額    | 3,000       | △616,889   | △616,889    | —          | 0                | 0                     | 0                | —                                       |
| 24/23 | 100.14%     | 81.82%     | 81.82%      | —          | —                | —                     | —                | —                                       |

（歳出）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不<br>用<br>額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|--------------------------------|
| 24    | 2,220,000   | 1,198,908   | 0             | 1,021,092                      |
| 23    | 2,217,000   | 805,083     | 0             | 1,411,917                      |
| 差額    | 3,000       | 393,825     | 0             | △390,825                       |
| 24/23 | 100.14%     | 148.92%     | —             | 72.32%                         |

歳入歳出差引残額 1,576,964円

この事業において、収入済額は277万余円で、前年度に比べ61万余円減少（18.18%減）しているが、これは、主として、繰越金が11万余円増加したのに対し、一般会計繰入金が65万円減少したことによるものである。

支出済額は119万余円で、39万余円増加（48.92%増）しているが、これは、主として、繰出金が6万円減少したのに対し、旅費が22万余円、役務費が20万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は102万余円で、主なものは、役務費90万余円である。

沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）

（歳入）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B)  | 収入済額<br>(C) | (C)<br>(A) | 不納損額 | 収入未済額      | 過誤納額 | 対予算増減額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|-------------|-------------|------------|------|------------|------|---------------------|
|       |             |             |             | (C)<br>(B) |      |            |      |                     |
| 24    | 200,000,000 | 710,388,000 | 635,273,473 | 317.64%    | 0    | 75,114,527 | 0    | 435,273,473         |
|       |             |             |             | 89.43      |      |            |      |                     |
| 23    | 200,000,000 | 669,224,000 | 593,816,547 | 296.91     | 0    | 75,407,453 | 0    | 393,816,547         |
|       |             |             |             | 88.73      |      |            |      |                     |
| 差額    | 0           | 41,164,000  | 41,456,926  | —          | 0    | △292,926   | 0    | —                   |
| 24/23 | 100.00%     | 106.15%     | 106.98%     | —          | —    | 99.61%     | —    | —                   |

（歳出）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|------------------------|
| 24    | 200,000,000 | 29,338,000  | 0             | 170,662,000            |
| 23    | 200,000,000 | 20,354,000  | 0             | 179,646,000            |
| 差額    | 0           | 8,984,000   | 0             | △8,984,000             |
| 24/23 | 100.00%     | 144.14%     | —             | 95.00%                 |

歳入歳出差引残額 605,935,473円

この事業において、収入済額は6億3,527万余円で、前年度に比べ4,145万余円増加（6.98%増）しているが、これは、主として、貸付金元利収入が159万余円、過年度収入が89万余円、それぞれ減少したのに対し、繰越金が4,402万余円増加したことによるものである。

収入未済額7,511万余円は貸付金元利償還金に係るものであり、債務者の漁獲不振等によるものである。

支出済額は2,933万余円で、898万余円増加（44.14%増）しているが、これは、貸付金が増加したことによるものである。

不用額は1億7,066万余円で、貸付金である。

沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）

（歳入）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B) | 収入済額<br>(C) | (C)<br>(A) | 不<br>欠<br>損<br>額 | 収<br>入<br>未<br>済<br>額 | 過<br>誤<br>納<br>額 | 対<br>予<br>算<br>増<br>減<br>額<br>(C) - (A) |
|-------|-------------|------------|-------------|------------|------------------|-----------------------|------------------|---|
|       |             |            |             | (C)<br>(B) |                  |                       |                  |   |
| 24    | 4,560,000   | 9,575,911  | 9,575,911   | 210.00%    | 0                | 0                     | 0                | 5,015,911                               |
|       |             |            |             | 100.00     |                  |                       |                  |   |
| 23    | 4,691,000   | 10,860,871 | 10,860,871  | 231.53     | 0                | 0                     | 0                | 6,169,871                               |
|       |             |            |             | 100.00     |                  |                       |                  |   |
| 差額    | △131,000    | △1,284,960 | △1,284,960  | —          | 0                | 0                     | 0                | —                                       |
| 24/23 | 97.21%      | 88.17%     | 88.17%      | —          | —                | —                     | —                | —                                       |

（歳出）

| 年度    | 予算現額<br>(A) | 支出済額<br>(B) | 翌年度繰越額<br>(C) | 不<br>用<br>額<br>(A) - (B) - (C) |
|-------|-------------|-------------|---------------|--------------------------------|
| 24    | 4,560,000   | 2,268,932   | 0             | 2,291,068                      |
| 23    | 4,691,000   | 2,160,562   | 0             | 2,530,438                      |
| 差額    | △131,000    | 108,370     | 0             | △239,370                       |
| 24/23 | 97.21%      | 105.02%     | —             | 90.54%                         |

歳入歳出差引残額 7,306,979円

この事業において、収入済額は957万余円で、前年度に比べ128万余円減少（11.83%減）しているが、これは、主として、違約金及び延納利息が63万余円、繰越金が60万余円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は226万余円で、10万余円増加（5.02%増）しているが、これは、主として、需用費が8万余円、繰出金が7万円、それぞれ減少したのに対し、旅費が17万余円、役務費が8万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は229万余円で、主なものは、役務費197万余円である。

## 公債管理

### (歳入)

| 年度    | 予算現額<br>(A)     | 調定額<br>(B)      | 収入済額<br>(C)     | $\frac{(C)}{(A)}$ | 不納損額 | 収入未済額 | 過誤納額 | 対予算増減額<br>(C)-(A) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|------|-------|------|-------------------|
|       |                 |                 |                 | $\frac{(C)}{(B)}$ |      |       |      |                   |
| 24    | 193,068,366,000 | 193,064,823,777 | 193,064,823,777 | 100.00%           | 0    | 0     | 0    | △3,542,223        |
| 23    | 194,703,444,000 | 194,740,291,666 | 194,740,291,666 | 100.00            | 0    | 0     | 0    | 36,847,666        |
|       |                 |                 |                 | 100.02            |      |       |      |                   |
|       |                 |                 |                 | 100.00            |      |       |      |                   |
| 差額    | △1,635,078,000  | △1,675,467,889  | △1,675,467,889  | —                 | 0    | 0     | 0    | —                 |
| 24/23 | 99.16%          | 99.14%          | 99.14%          | —                 | —    | —     | —    | —                 |

### (歳出)

| 年度    | 予算現額<br>(A)     | 支出済額<br>(B)     | 翌年度繰越額<br>(C) | 不用額<br>(A)-(B)-(C) |
|-------|-----------------|-----------------|---------------|--------------------|
| 24    | 193,068,366,000 | 192,980,471,953 | 0             | 87,894,047         |
| 23    | 194,703,444,000 | 194,627,864,565 | 0             | 75,579,435         |
| 差額    | △1,635,078,000  | △1,647,392,612  | 0             | 12,314,612         |
| 24/23 | 99.16%          | 99.15%          | —             | 116.29%            |

歳入歳出差引残額 84,351,824円

この事業において、収入済額は1,930億6,482万余円で、前年度に比べ16億7,546万余円減少(0.86%減)しているが、これは、主として、借換債が22億1,806万円増加したのに対し、一般会計繰入金が27億1,155万余円、県債管理基金繰入金が13億6,000万円、それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は1,929億8,047万余円で、16億4,739万余円減少(0.85%減)しているが、これは、主として、市場公募地方債の満期一括償還のための積立金が21億2,600万円増加したのに対し、償還元金の償還金、利子及び割引料が24億4,775万余円、償還利子の償還金、利子及び割引料が14億345万余円、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は8,789万余円で、主なものは、償還金、利子及び割引料5,129万余円、役務費3,517万余円である。

#### 4 資金の管理状況

平成24年度の会計収支及び歳計現金残高の状況、資金運用の状況は下表のとおりである。

このうち、歳計現金の各月末の残高は、付表第10のとおり、すべての月において前年度を下回っているが、一時借入れは発生していない。

また、歳計現金等の運用益は7,602万余円で、前年度に比べ27.85%減少している。

##### (1) 会計収支及び歳計現金残高の状況

| 年 度   | 会 計 収 支    |            | 一 時 借 入 金     |                | 歳計現金<br>月末残高                        |
|-------|------------|------------|---------------|----------------|-------------------------------------|
|       | 収入額        | 支出額        | 借入額           | 返済額            |                                     |
|       | 百万円        | 百万円        | 百万円           | 百万円            | 百万円                                 |
| 24    | 988,606    | 981,624    | (0)<br>0      | (28,783)<br>0  | 3月末 43,241<br>(最高額)<br>11月末 132,444 |
| 23    | 989,433    | 992,522    | (28,783)<br>0 | (33,228)<br>0  | 3月末 85,815<br>(最高額)<br>2月末 154,124  |
| 24/23 | %<br>99.92 | %<br>98.90 | (皆減) %<br>-   | (86.62) %<br>- | %<br>50.39                          |

(注) 一時借入金の( )書きは、基金繰替(外書き)である。

##### (2) 資金運用の状況

| 年 度   | 資 金 運 用              |                    |                      |            | 利子収入       |
|-------|----------------------|--------------------|----------------------|------------|------------|
|       | 運用積数                 | 積 数 の 内 訳          |                      |            |            |
|       |                      | 大口定期               | N C D                | 通知預金       |            |
|       | 百万円                  | 百万円                | 百万円                  | 百万円        | 千円         |
| 24    | 26,190,731<br>( 61回) | 1,489,748<br>( 3回) | 24,700,983<br>( 58回) | 0<br>( 0回) | 76,023     |
| 23    | 33,375,488<br>( 70回) | 2,719,400<br>( 5回) | 30,656,088<br>( 65回) | 0<br>( 0回) | 105,369    |
| 24/23 | %<br>78.47           | %<br>54.78         | %<br>80.57           | %<br>-     | %<br>72.15 |

(注) 1 歳入歳出外現金を含む。  
2 ( )書きは、運用回数である。  
3 N C D : 譲渡性預金



## 5 県債の借入償還状況

| 区分<br>会計 | 年度    | 前年度末<br>現在高<br>(A)     | 借入額<br>(B)           | 償還額                  |                     |                      | 年度末残高<br>(A)+(B)-(C)   |
|----------|-------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|------------------------|
|          |       |                        |                      | 元金<br>(C)            | 利子<br>(D)           | 計<br>(E)=(C)+(D)     |                        |
| 一般会計     | 24    | 円<br>1,653,377,895,830 | 円<br>131,845,510,333 | 円<br>114,172,970,194 | 円<br>23,804,414,238 | 円<br>137,977,384,432 | 円<br>1,671,050,435,969 |
|          | 23    | 1,653,763,050,527      | 114,661,133,333      | 115,046,288,030      | 25,196,700,544      | 140,242,988,574      | 1,653,377,895,830      |
|          | 差額    | △385,154,697           | 17,184,377,000       | △873,317,836         | △1,392,286,306      | △2,265,604,142       | 17,672,540,139         |
|          | 24/23 | %<br>99.98             | %<br>114.99          | %<br>99.24           | %<br>94.47          | %<br>98.38           | %<br>101.07            |
| 特別会計     | 24    | 円<br>48,713,607,293    | 円<br>55,427,296,000  | 円<br>57,554,366,975  | 円<br>974,760,907    | 円<br>58,529,127,882  | 円<br>46,586,536,318    |
|          | 23    | 52,207,741,051         | 51,916,402,000       | 55,410,535,758       | 969,236,332         | 56,379,772,090       | 48,713,607,293         |
|          | 差額    | △3,494,133,758         | 3,510,894,000        | 2,143,831,217        | 5,524,575           | 2,149,355,792        | △2,127,070,975         |
|          | 24/23 | %<br>93.31             | %<br>106.76          | %<br>103.87          | %<br>100.57         | %<br>103.81          | %<br>95.63             |
| 合計       | 24    | 円<br>1,702,091,503,123 | 円<br>187,272,806,333 | 円<br>171,727,337,169 | 円<br>24,779,175,145 | 円<br>196,506,512,314 | 円<br>1,717,636,972,287 |
|          | 23    | 1,705,970,791,578      | 166,577,535,333      | 170,456,823,788      | 26,165,936,876      | 196,622,760,664      | 1,702,091,503,123      |
|          | 差額    | △3,879,288,455         | 20,695,271,000       | 1,270,513,381        | △1,386,761,731      | △116,248,350         | 15,545,469,164         |
|          | 24/23 | %<br>99.77             | %<br>112.42          | %<br>100.75          | %<br>94.70          | %<br>99.94           | %<br>100.91            |

- (注) 1 平成23年度の一般会計借入額には発行差額7,000千円を含む。  
2 平成24年度の一般会計借入額には発行差額27,600千円を含む。

平成24年度末における一般会計分と特別会計分を合わせた県債残高は1兆7,176億3,697万余円で、前年度に比べ155億4,546万余円増加(0.91%増)している。

一般会計における借入額は1,318億4,551万余円で、171億8,437万余円増加(14.99%増)しているが、これは、主として、災害復旧事業債が2億6,040万円、教育・福祉施設等整備事業債が2億940万円、それぞれ減少したのに対し、一般公共事業債が96億9,407万余円、緊急防災・減災事業が52億2,830万円、それぞれ増加したことによるものである。償還額は1,379億7,738万余円で、22億6,560万余円減少(1.62%減)している。

また、特別会計における借入額は554億2,729万余円で、35億1,089万余円増加(6.76%増)しているが、これは、主として、借換債が22億1,156万円増加したことによるものである。

償還額は585億2,912万余円で、21億4,935万余円増加(3.81%増)している。

なお、県債及び公債費の会計別、年度別推移は、付表第11のとおりである。

## 6 財 産

### (1) 公 有 財 産

| 区 分             |            | 平成23年度末<br>現 在 高<br>(A)                | 平成 24 年 度 中 増 減 高                   |                                     |                                     | 平成24年度末<br>現 在 高<br>(A)+(D)            |
|-----------------|------------|--|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--|
|                 |            |  | 増<br>(B)                            | 減<br>(C)                            | 計<br>(D)=(B)-(C)                    |  |
| 土 地             |            | 25,736,870.13 <sup>m<sup>2</sup></sup> | 509,243.32 <sup>m<sup>2</sup></sup> | 550,085.18 <sup>m<sup>2</sup></sup> | △40,841.86 <sup>m<sup>2</sup></sup> | 25,696,028.27 <sup>m<sup>2</sup></sup> |
| 建 物             |            | 3,258,115.83 <sup>m<sup>2</sup></sup>  | 106,460.60 <sup>m<sup>2</sup></sup> | 97,613.48 <sup>m<sup>2</sup></sup>  | 8,847.12 <sup>m<sup>2</sup></sup>   | 3,266,962.95 <sup>m<sup>2</sup></sup>  |
| 山 林             | 所 有<br>分 収 | 46,728,055.02 <sup>m<sup>2</sup></sup> | 101,093.00 <sup>m<sup>2</sup></sup> | 85,737.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>  | 15,356.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>  | 46,743,411.02 <sup>m<sup>2</sup></sup> |
|                 |            | 23,869,024.74 <sup>m<sup>2</sup></sup> | 949.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>     | 8,442.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>   | △7,493.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>  | 23,861,531.74 <sup>m<sup>2</sup></sup> |
| 動 産             | 航 空 機      | 1機                                     | 0機                                  | 0機                                  | 0機                                  | 1機                                     |
|                 | 船 舶        | 4隻                                     | 2隻                                  | 1隻                                  | 1隻                                  | 5隻                                     |
|                 | 浮 標        | 11個                                    | 0個                                  | 0個                                  | 0個                                  | 11個                                    |
|                 | 浮 棧 橋      | 65個                                    | 0個                                  | 0個                                  | 0個                                  | 65個                                    |
| 物 権             | 地上権（注1）    | 23,869,675.38 <sup>m<sup>2</sup></sup> | 949.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>     | 9,075.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>   | △8,126.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>  | 23,861,549.38 <sup>m<sup>2</sup></sup> |
|                 | その他の権利     | 1件                                     | 0件                                  | 0件                                  | 0件                                  | 1件                                     |
| 無体財産権           | 特 許 権      | 60件                                    | 16件                                 | 0件                                  | 16件                                 | 76件                                    |
|                 | 商 標 権      | 43                                     | 20                                  | 10                                  | 10                                  | 53                                     |
|                 | 実用新案権      | 2                                      | 0                                   | 0                                   | 0                                   | 2                                      |
|                 | 意 匠 権      | 6                                      | 0                                   | 0                                   | 0                                   | 6                                      |
|                 | 育成者権(注2)   | 66                                     | 4                                   | 5                                   | △1                                  | 65                                     |
| 有 価 証 券 （ 株 券 ） |            | 1,526,500,000 <sup>円</sup>             | 1,200,000 <sup>円</sup>              | 0 <sup>円</sup>                      | 1,200,000 <sup>円</sup>              | 1,527,700,000 <sup>円</sup>             |
| 出 資 に よ る 権 利   |            | 33,030,010,989 <sup>円</sup>            | 150,950,000 <sup>円</sup>            | 1,186,608,138 <sup>円</sup>          | △1,035,658,138 <sup>円</sup>         | 31,994,352,851 <sup>円</sup>            |

(注) 1 地上権には山林の分収林分を含む。

2 育成者権とは種苗法に基づく知的所有権の一種で、植物の新品種の育成者の権利を保護するものである。

平成24年度における主な増減は、次のとおりである。

なお、増加及び減少には、行政財産の用途の廃止、所管・所属換え、地積更正及び国土調査成果等を含むものである。

#### ア 土 地

増加の主なものは、（仮称）県営松陽台第二団地敷地（10,303.92<sup>m<sup>2</sup></sup>）の購入及び旧種子島空港敷地（24,572.00<sup>m<sup>2</sup></sup>）の交換受などであり、減少の主なものは、養鶏試験場跡地（14,290.05<sup>m<sup>2</sup></sup>）の売却及び旧鹿児島養護学校敷地（14,247.08<sup>m<sup>2</sup></sup>）の用途廃止などである。

#### イ 建 物

増加の主なものは、鹿児島養護学校普通教室・学習室（8,851.41<sup>m<sup>2</sup></sup>）及び鹿児島工業高校新1号館（5,074.10<sup>m<sup>2</sup></sup>）の新築などである。

減少の主なものは、緑ヶ丘公舎1～3号棟(3,682.66㎡)の売却並びに県営原良団地13号棟(1,884.32㎡)及び穎娃高校電気実習室(1,511.32㎡)の取壊しなどである。

ウ 山 林

増加の主なものは、鹿屋農業高校(15,138.00㎡)の寄附受納などであり、減少の主なものは、旧大口育成牧場(82,000.00㎡)の所属換えなどである。

エ 動 産

動産の増加は、漁業取締船制海の購入などであり、減少は、漁業取締船第二制海の用途廃止である。

オ 物 権

平成24年度末の現在高は23,861,549.38㎡であり、前年度末から8,126.00㎡減少している。

カ 無体財産権

増加は商標権が20件、特許権が16件、育成者権が4件であり、減少は商標権が10件、育成者権が5件である。

キ 有価証券

平成24年度末の現在高は15億2,770万円であり、種子屋久高速船株式会社の株券取得により前年度末から120万円増加した。

ク 出資による権利

平成24年度末の現在高は319億9,435万余円で、前年度末に比べて、10億3,565万余円減少している。

増加の主なものは、奄美群島振興開発基金への出資金9,200万円であり、減少の主なものは、被災者生活再建支援基金の出資金6億7,762万余円の取崩しである。

(2) 物 品

| 区 分     | 平成23年度末<br>現 在 高<br>(A) | 平 成 24 年 度 中 増 減 高 |          |                  | 平成24年度末<br>現 在 高<br>(A)+(D) |
|---------|-------------------------|--------------------|----------|------------------|-----------------------------|
|         |                         | 増<br>(B)           | 減<br>(C) | 計<br>(D)=(B)-(C) |                             |
| 自 動 車   | 1,428台                  | 38                 | 75       | △37              | 1,391台                      |
| 船 舶     | 4隻                      | 0                  | 0        | 0                | 4隻                          |
| 事業建設機械  | 466台                    | 8                  | 13       | △5               | 461台                        |
| 医 療 機 械 | 252台                    | 24                 | 12       | 12               | 264台                        |
| 美術工芸品   | 675点                    | 2                  | 0        | 2                | 677点                        |
| そ の 他   | 4,830個                  | 107                | 235      | △128             | 4,702個                      |
| 動 物     | 52頭                     | 5                  | 12       | △7               | 45頭                         |

平成24年度における主な増減は、次のとおりである。

ア 自動車

増加は購入等であり、減少は売却等である。

イ 船舶

平成24年度中の増減はない。

ウ 事業建設機械

増加は薩摩中央高校における農業機械類の購入等であり、減少は農業開発総合センター大隅支場における農業機械類の売却等である。

エ 医療機械

増加は地域医療整備課における医療機器の購入等であり、減少は防災航空センターにおける医療機器の売却等である。

オ 美術工芸品

増加は歴史資料センター黎明館等における美術品の寄附受納である。

カ その他

増加は環境放射線監視センターにおける環境放射線監視テレメータシステムの購入等であり、減少は工業技術センターにおける試験研究機器類の売却等である。

キ 動物

増加は肉用牛改良研究所における種雄牛の購入等であり、減少は畜産課における種雄牛の売却等である。

(3) 債 権

平成24年度末における債権の現在高は796億350万余円で、前年度に比べ30億2,913万余円増加している。

これは、主として、市町村振興資金貸付金が11億5,213万余円、中小企業高度化資金貸付金が2億7,174万余円、それぞれ減少したのに対し、エコパークかごしま（仮称）整備工事資金貸付金が25億5,303万余円、鹿児島臨空団地資金貸付金が11億9,454万余円、それぞれ増加したことによるものである。

なお、債権の発生及び償還の状況は、次表のとおりである。

## 債権の発生及び償還の状況

(単位：円)

| 区 分                                | 平成23年度末<br>現 在 高 | 平 成 2 4 年 度 中 の 増 減 額 |               |                 | 平成24年度末<br>現 在 高 |
|------------------------------------|------------------|-----------------------|---------------|-----------------|------------------|
|                                    |                  | 発 生 額                 | 償 還 額         | 差引増減額           |                  |
| 奄美群島振興開発基金<br>転 貸 金                | 247,230,190      | 0                     | 86,734,460    | △ 86,734,460    | 160,495,730      |
| 市町村振興資金貸付金                         | 6,100,488,226    | 570,100,000           | 1,722,238,127 | △ 1,152,138,127 | 4,948,350,099    |
| 地域改善対策専修学校等<br>奨 学 資 金 貸 付 金       | 22,435,328       | 0                     | 3,192,498     | △ 3,192,498     | 19,242,830       |
| 山川・根占航路安定的運航<br>確 保 事 業 貸 付 金      | 100,000,000      | 0                     | 0             | 0               | 100,000,000      |
| 林業・木材産業改善資金<br>貸 付 金               | 150,499,799      | 20,212,000            | 24,844,250    | △ 4,632,250     | 145,867,549      |
| 鹿児島県環境整備公社<br>運 営 費 貸 付 金          | 2,000,000        | 0                     | 0             | 0               | 2,000,000        |
| エコパークかごしま(仮称)<br>整 備 工 事 資 金 貸 付 金 | 1,076,300,000    | 2,553,034,000         | 0             | 2,553,034,000   | 3,629,334,000    |
| 訴 訟 費 用 貸 付 金                      | 9,700,000        | 5,000,000             | 0             | 5,000,000       | 14,700,000       |
| 鹿児島県森林整備公社<br>運 営 資 金 貸 付 金        | 19,247,363,609   | 353,766,000           | 134,950,000   | 218,816,000     | 19,466,179,609   |
| 災 害 援 護 資 金 貸 付 金                  | 27,993,531       | 1,700,000             | 3,624,805     | △ 1,924,805     | 26,068,726       |
| 介護福祉士等修学資金<br>貸 付 金                | 4,759,429        | 0                     | 1,056,286     | △ 1,056,286     | 3,703,143        |
| 看護職員等修学資金貸付金                       | 471,695,428      | 64,272,000            | 45,649,328    | 18,622,672      | 490,318,100      |
| へき地勤務医師等修学資金                       | 199,270,000      | 111,100,000           | 0             | 111,100,000     | 310,370,000      |
| 国民健康保険広域化等支援<br>基 金 貸 付 金          | 296,000,000      | 60,000,000            | 0             | 60,000,000      | 356,000,000      |
| 粒子線がん治療研究施設等<br>整 備 資 金 貸 付 金      | 1,400,000,000    | 0                     | 0             | 0               | 1,400,000,000    |
| 母子寡婦福祉資金貸付金                        | 1,326,819,743    | 104,173,540           | 191,843,385   | △ 87,669,845    | 1,239,149,898    |
| 介護保険財政安定化基金<br>貸 付 金               | 110,000,000      | 0                     | 36,666,667    | △ 36,666,667    | 73,333,333       |
| 中小企業高度化資金貸付金                       | 3,393,176,680    | 130,000               | 271,875,188   | △ 271,745,188   | 3,121,431,492    |
| 小規模企業者等設備資金<br>貸 付 金               | 67,008,661       | 0                     | 18,324,000    | △ 18,324,000    | 48,684,661       |
| 小規模企業者等設備貸与<br>資 金 貸 付 金           | 20,080,000       | 0                     | 11,553,000    | △ 11,553,000    | 8,527,000        |
| かごしま産業おこし挑戦<br>基 金 資 金 貸 付 金       | 2,010,000,000    | 0                     | 0             | 0               | 2,010,000,000    |
| 鹿児島臨空団地資金貸付金                       | 0                | 1,194,548,000         | 0             | 1,194,548,000   | 1,194,548,000    |
| 沿岸漁業改善資金貸付金                        | 269,389,453      | 29,338,000            | 61,210,926    | △ 31,872,926    | 237,516,527      |
| 口蹄疫対策地域活性化基金<br>資 金 貸 付 金          | 10,000,000,000   | 0                     | 0             | 0               | 10,000,000,000   |
| 農 業 改 良 資 金 貸 付 金                  | 337,066,948      | 0                     | 49,128,232    | △ 49,128,232    | 287,938,716      |
| 就農支援資金貸付金                          | 695,863,000      | 93,367,000            | 114,819,000   | △ 21,452,000    | 674,411,000      |
| 獣医師確保対策修学資金<br>貸 付 金               | 48,525,000       | 26,160,000            | 7,992,000     | 18,168,000      | 66,693,000       |
| 鹿児島県保留床取得資金<br>貸 付 金               | 83,850,000       | 0                     | 6,450,000     | △ 6,450,000     | 77,400,000       |
| 鹿児島県住宅供給公社<br>健 全 化 貸 付 金          | 11,478,000,000   | 0                     | 0             | 0               | 11,478,000,000   |
| 育英奨学資金貸付原資<br>貸 付 金                | 15,030,670,000   | 1,488,892,000         | 644,234,000   | 844,658,000     | 15,875,328,000   |
| 高等学校定時制課程及び<br>通信制課程修学資金貸付金        | 1,378,000        | 672,000               | 1,155,000     | △ 483,000       | 895,000          |
| 地域改善対策高等学校等<br>奨 学 資 金 貸 付 金       | 284,072,667      | 0                     | 21,950,793    | △ 21,950,793    | 262,121,874      |
| 地域総合整備資金貸付金                        | 2,062,732,000    | 0                     | 187,840,000   | △ 187,840,000   | 1,874,892,000    |
| 合 計                                | 76,574,367,692   | 6,676,464,540         | 3,647,331,945 | 3,029,132,595   | 79,603,500,287   |

#### (4) 基金

平成24年度末における基金の現在高は1,402億7,180万余円で、前年度に比べ114億2,852万余円増加している。

財政調整に活用可能な基金（財政調整積立基金，県有施設整備積立基金，県債管理基金（一般会計分））の平成24年度末現在高は，259億6,620万余円で，25億7,512万余円増加している。

なお，基金の積立て及び取崩しの状況は，次表のとおりである。

（単位：円）

| 区分                      | 平成23年度末<br>現在高 | 平成24年度中の増減額    |               |                 | 平成24年度末<br>現在高 |
|-------------------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|----------------|
|                         |                | 積立額            | 取崩し額          | 差引増減額           |                |
| 財政調整積立基金                | 13,019,703,171 | 2,551,692,319  | 0             | 2,551,692,319   | 15,571,395,490 |
| 災害救助基金                  | 638,201,279    | 24,246,057     | 21,357,000    | 2,889,057       | 641,090,336    |
| 県有施設整備積立基金              | 3,006,648,631  | 3,990,509      | 0             | 3,990,509       | 3,010,639,140  |
| 県債管理基金                  | 41,095,074,868 | 14,082,293,155 | 2,300,000,000 | 11,782,293,155  | 52,877,368,023 |
| 一般会計分                   | 7,364,726,049  | 19,445,479     | 0             | 19,445,479      | 7,384,171,528  |
| 公債管理特別会計分               | 33,730,348,819 | 14,062,847,676 | 2,300,000,000 | 11,762,847,676  | 45,493,196,495 |
| 発電用施設周辺地域<br>企業立地資金貸付基金 | 1,224,891,799  | 2,736,289      | 0             | 2,736,289       | 1,227,628,088  |
| 環境保全基金                  | 181,531,397    | 32,116         | 0             | 32,116          | 181,563,513    |
| 地域福祉基金                  | 808,911,405    | 2,108,931      | 800,000,000   | △ 797,891,069   | 11,020,336     |
| 鹿児島臨海環境整備基金             | 4,910,768,510  | 14,593,996     | 54,528,551    | △ 39,934,555    | 4,870,833,955  |
| 中山間地域等保全対策基金            | 1,597,752,000  | 4,075,000      | 0             | 4,075,000       | 1,601,827,000  |
| 森林整備地域活動支援基金            | 432,700,312    | 201,389,029    | 155,930,000   | 45,459,029      | 478,159,341    |
| 国民健康保険広域化等支援<br>基金      | 356,968,677    | 711,981        | 60,000,000    | △ 59,288,019    | 297,680,658    |
| 介護保険財政安定化基金             | 6,219,842,070  | 51,564,671     | 3,690,865,083 | △ 3,639,300,412 | 2,580,541,658  |
| 肥薩おれんじ鉄道経営安定<br>基金      | 169,874,795    | 704,905        | 28,911,680    | △ 28,206,775    | 141,668,020    |
| 共生・協働の地域社会<br>づくり基金     | 1,303,666,930  | 204,117,562    | 178,788,350   | 25,329,212      | 1,328,996,142  |
| 産業廃棄物管理型最終処分<br>場整備推進基金 | 1,649,251,600  | 87,344,206     | 579,460,739   | △ 492,116,533   | 1,157,135,067  |
| 障害者自立支援対策臨時<br>特例基金     | 825,693,778    | 25,694,030     | 407,790,082   | △ 382,096,052   | 443,597,726    |
| 地域医療対策基金                | 260,849,820    | 113,800,000    | 81,049,950    | 32,750,050      | 293,599,870    |
| 後期高齢者医療財政安定化<br>基金      | 2,594,500,822  | 710,222,458    | 0             | 710,222,458     | 3,304,723,280  |
| かごしま応援寄附金基金             | 24,310,494     | 21,777,509     | 24,310,494    | △ 2,532,985     | 21,777,509     |
| 消費者行政活性化基金              | 214,428,352    | 132,277,748    | 223,625,726   | △ 91,347,978    | 123,080,374    |
| 安心こども基金                 | 2,638,396,687  | 2,998,491,087  | 1,989,208,540 | 1,009,282,547   | 3,647,679,234  |
| 妊婦健康診査支援基金              | 468,615,348    | 1,524,424      | 369,783,291   | △ 368,258,867   | 100,356,481    |
| ふるさと雇用再生特別基金            | 95,360,918     | 731,407        | 96,092,325    | △ 95,360,918    | 0              |
| 緊急雇用創出事業臨時特例<br>基金      | 4,162,873,073  | 4,259,467,653  | 3,159,009,471 | 1,100,458,182   | 5,263,331,255  |
| 地域雇用創出推進基金              | 3,904,238,258  | 1,333,359,425  | 0             | 1,333,359,425   | 5,237,597,683  |
| 介護基盤緊急整備等臨時<br>特例基金     | 2,001,160,493  | 1,278,894,000  | 1,600,655,789 | △ 321,761,789   | 1,679,398,704  |
| 介護職員処遇改善等臨時<br>特例基金     | 985,525,886    | 152,121,529    | 638,601,889   | △ 486,480,360   | 499,045,526    |
| 地域自殺対策緊急強化基金            | 94,243,657     | 55,062,177     | 78,311,666    | △ 23,249,489    | 70,994,168     |

| 区 分                      | 平成23年度末<br>現 在 高 | 平成24年度中の増減額    |                |                 | 平成24年度末<br>現 在 高 |
|--------------------------|------------------|----------------|----------------|-----------------|------------------|
|                          |                  | 積立額            | 取崩し額           | 差引増減額           |                  |
| 社会福祉施設等耐震化等<br>臨時特例基金    | 902,189,637      | 8,405,556      | 0              | 8,405,556       | 910,595,193      |
| 森林整備推進等基金                | 4,988,776,701    | 4,036,188,595  | 1,527,365,193  | 2,508,823,402   | 7,497,600,103    |
| 高等学校授業料減免事業等<br>支援臨時特例基金 | 819,883,018      | 26,669,728     | 78,164,000     | △ 51,494,272    | 768,388,746      |
| 医療施設耐震化臨時特例<br>基金        | 2,922,413,137    | 9,982,000      | 1,881,865,000  | △ 1,871,883,000 | 1,050,530,137    |
| 地域医療再生臨時特例基金             | 6,000,106,520    | 3,439,940      | 2,472,430,013  | △ 2,468,990,073 | 3,531,116,447    |
| 子宮頸がん等ワクチン接種<br>緊急促進基金   | 1,237,493,912    | 4,626,951      | 644,857,000    | △ 640,230,049   | 597,263,863      |
| 安心・安全ふるさと創生<br>基金        | 6,074,160,655    | 2,364,318,065  | 184,898,939    | 2,179,419,126   | 8,253,579,781    |
| かごしま新未来創生基金              | 5,012,265,742    | 2,802,113      | 5,015,067,855  | △ 5,012,265,742 | 0                |
| 国民体育大会施設整備等<br>基金        | 0                | 5,000,000,000  | 0              | 5,000,000,000   | 5,000,000,000    |
| 基金現在高<br>(土地開発基金除く)      | 122,843,274,352  | 39,771,457,121 | 28,342,928,626 | 11,428,528,495  | 134,271,802,847  |

| 区 分       | 平成23年度末<br>現 在 高 | 平成24年度中の増減額    |                |                | 平成24年度末<br>現 在 高 |
|-----------|------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
|           |                  | 積立額            | 取崩し額           | 差引増減額          |                  |
| 土地開発基金(注) | 6,000,000,000    | 0              | 0              | 0              | 6,000,000,000    |
| 基金現在高総計   | 128,843,274,352  | 39,771,457,121 | 28,342,928,626 | 11,428,528,495 | 140,271,802,847  |

(注) 土地開発基金は、特定の目的のために定額の資金を運用する基金であることから、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、別途審査を行っている。

付

表



付表 第1 実質収支額（特別会計）

| 会 計 名           | 決 算 額           |                 |               | 翌年度へ繰り<br>越すべき財源 | 実 質 収 支 額     |
|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|------------------|---------------|
|                 | 歳 入 総 額         | 歳 出 総 額         | 歳入歳出差引額       |                  |               |
|                 | 円               | 円               | 円             | 円                | 円             |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業    | 590,152,750     | 342,276,976     | 247,875,774   | 0                | 247,875,774   |
| 中小企業支援資金貸付事業    | 1,017,135,026   | 659,712,690     | 357,422,336   | 0                | 357,422,336   |
| 就農支援資金貸付事業      | 302,271,588     | 206,550,496     | 95,721,092    | 0                | 95,721,092    |
| 港湾整備事業          | 6,949,095,375   | 6,877,030,986   | 72,064,389    | 0                | 72,064,389    |
| 公共土木用地取得先行事業等   | 502,240,561     | 501,508,705     | 731,856       | 0                | 731,856       |
| 中小企業従業員住宅事業     | 23,703,637      | 23,703,637      | 0             | 0                | 0             |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 210,533,323     | 21,410,908      | 189,122,415   | 0                | 189,122,415   |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業    | 644,849,384     | 31,606,932      | 613,242,452   | 0                | 613,242,452   |
| 公 債 管 理         | 193,064,823,777 | 192,980,471,953 | 84,351,824    | 0                | 84,351,824    |
| 合 計             | 203,304,805,421 | 201,644,273,283 | 1,660,532,138 | 0                | 1,660,532,138 |

付表 第2 一般会計款別歳入決算額の対前年度比較表

| 科 目           | 歳 入 決 算 額                    |                              |                            |                     | 構 成 比              |                    |
|---------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
|               | 平成24年度<br>(A)                | 平成23年度<br>(B)                | 差 額<br>(A) - (B)           | (A) / (B)           | 平成<br>24年度         | 平成<br>23年度         |
| 1 県 税         | 122,428,678,209 <sup>円</sup> | 118,792,131,414 <sup>円</sup> | 3,636,546,795 <sup>円</sup> | 103.06 <sup>%</sup> | 15.19 <sup>%</sup> | 14.70 <sup>%</sup> |
| 2 地方消費税清算金    | 29,941,946,854               | 30,019,885,146               | △ 77,938,292               | 99.74               | 3.71               | 3.72               |
| 3 地方譲与税       | 24,187,797,617               | 23,612,498,803               | 575,298,814                | 102.44              | 3.00               | 2.92               |
| 4 地方特例交付金     | 427,761,000                  | 1,913,505,000                | △ 1,485,744,000            | 22.35               | 0.05               | 0.24               |
| 5 地方交付税       | 278,080,010,000              | 278,988,571,000              | △ 908,561,000              | 99.67               | 34.50              | 34.53              |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 706,390,000                  | 724,482,000                  | △ 18,092,000               | 97.50               | 0.09               | 0.09               |
| 7 分担金及び負担金    | 6,025,671,176                | 5,244,336,628                | 781,334,548                | 114.90              | 0.75               | 0.65               |
| 8 使用料及び手数料    | 8,940,754,403                | 9,081,515,029                | △ 140,760,626              | 98.45               | 1.11               | 1.12               |
| 9 国庫支出金       | 138,909,329,792              | 146,805,570,663              | △ 7,896,240,871            | 94.62               | 17.23              | 18.17              |
| 10 財産収入       | 3,465,744,283                | 2,464,161,111                | 1,001,583,172              | 140.65              | 0.43               | 0.30               |
| 11 寄 附 金      | 301,747,608                  | 68,628,260                   | 233,119,348                | 439.68              | 0.04               | 0.01               |
| 12 繰 入 金      | 26,464,690,214               | 38,246,783,680               | △ 11,782,093,466           | 69.19               | 3.28               | 4.73               |
| 13 繰 越 金      | 18,503,110,266               | 21,511,729,385               | △ 3,008,619,119            | 86.01               | 2.30               | 2.66               |
| 14 諸 収 入      | 15,785,975,427               | 15,922,396,484               | △ 136,421,057              | 99.14               | 1.96               | 1.97               |
| 15 県 債        | 131,817,910,333              | 114,654,133,333              | 17,163,777,000             | 114.97              | 16.36              | 14.19              |
| 合 計           | 805,987,517,182              | 808,050,327,936              | △ 2,062,810,754            | 99.74               | 100.00             | 100.00             |

付表 第3 一般会計依存財源、自主財源別歳入決算額の対前年度比較表

| 区 分              |                          | 平成24年度       |             | 平成23年度       |             | 差 額<br>(A)-(B) | (A)/(B) | 構 成 比 の 推 移 |             |             |             |
|------------------|--------------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|----------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                  |                          | 決 算 額<br>(A) | 構 成 比       | 決 算 額<br>(B) | 構 成 比       |                |         | 平 成<br>22年度 | 平 成<br>21年度 | 平 成<br>20年度 | 平 成<br>19年度 |
|                  |                          | 千円           | %           | 千円           | %           | 千円             | %       | %           | %           | %           | %           |
| 依<br>存<br>財<br>源 | 地 方 譲 与 税                | 24,187,798   | 3.00        | 23,612,499   | 2.92        | 575,299        |         |             |             |             |             |
|                  | 地 方 特 例 交 付 金            | 427,761      | 0.05        | 1,913,505    | 0.24        | △ 1,485,744    |         |             |             |             |             |
|                  | 地 方 交 付 税                | 278,080,010  | 34.50       | 278,988,571  | 34.53       | △ 908,561      |         |             |             |             |             |
|                  | 交 通 安 全 対 策 特 別<br>交 付 金 | 706,390      | 0.09        | 724,482      | 0.09        | △ 18,092       |         |             |             |             |             |
|                  | 国 庫 支 出 金                | 138,909,330  | 17.23       | 146,805,571  | 18.17       | △ 7,896,241    |         |             |             |             |             |
|                  | 県 債                      | 131,817,910  | 16.36       | 114,654,133  | 14.19       | 17,163,777     |         |             |             |             |             |
|                  | 計                        | 574,129,199  | 71.23       | 566,698,761  | 70.14       | 7,430,438      | 101.31  | 72.22       | 73.76       | 70.57       | 68.75       |
| 自<br>主<br>財<br>源 | 県 税                      | 122,428,678  | 15.19       | 118,792,131  | 14.70       | 3,636,547      |         |             |             |             |             |
|                  | 地 方 消 費 税 清 算 金          | 29,941,947   | 3.71        | 30,019,885   | 3.72        | △ 77,938       |         |             |             |             |             |
|                  | 分 担 金 及 び 負 担 金          | 6,025,671    | 0.75        | 5,244,337    | 0.65        | 781,334        |         |             |             |             |             |
|                  | 使 用 料 及 び 手 数 料          | 8,940,754    | 1.11        | 9,081,515    | 1.12        | △ 140,761      |         |             |             |             |             |
|                  | 財 産 収 入                  | 3,465,744    | 0.43        | 2,464,161    | 0.30        | 1,001,583      |         |             |             |             |             |
|                  | 寄 附 金                    | 301,748      | 0.04        | 68,628       | 0.01        | 233,120        |         |             |             |             |             |
|                  | 繰 入 金                    | 26,464,690   | 3.28        | 38,246,784   | 4.73        | △ 11,782,094   |         |             |             |             |             |
|                  | 繰 越 金                    | 18,503,110   | 2.30        | 21,511,729   | 2.66        | △ 3,008,619    |         |             |             |             |             |
|                  | 諸 収 入                    | 15,785,976   | 1.96        | 15,922,397   | 1.97        | △ 136,421      |         |             |             |             |             |
|                  | 計                        | 231,858,318  | 28.77       | 241,351,567  | 29.86       | △ 9,493,249    | 96.07   | 27.78       | 26.24       | 29.43       | 31.25       |
| 合 計              | 805,987,517              | 100.00       | 808,050,328 | 100.00       | △ 2,062,811 | 99.74          | 100.00  | 100.00      | 100.00      | 100.00      |             |

付表 第4 収入未済額（一般会計・特別会計）

| 区 分                |                       | 平成24年度<br>決算額<br>(A) | 平成23年度<br>決算額<br>(B)      | (対前年度比)<br>24/23<br>前年度増減額<br>(A)-(B) | (対前年度比)<br>23/22<br>前年度増減額 | (対前年度比)<br>22/21<br>前年度増減額 |
|--------------------|-----------------------|----------------------|---------------------------|---------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
|                    |                       | 円                    | 円                         | 円                                     | 円                          | 円                          |
| 一<br>般<br>会<br>計   | 県 税                   | 3,915,406,910        | 4,315,488,920             | (90.73%)<br>△ 400,082,010             | (91.66%)<br>△ 392,438,775  | (97.74%)<br>△ 108,743,584  |
|                    | 分担金及び負担金              | 57,055,926           | 61,730,772                | (92.43)<br>△ 4,674,846                | (93.31)<br>△ 4,428,870     | (96.78)<br>△ 2,197,825     |
|                    | 使用料及び手数料              | 216,107,188          | 223,654,796               | (96.63)<br>△ 7,547,608                | (93.91)<br>△ 14,503,742    | (93.81)<br>△ 15,702,571    |
|                    | うち県営住宅使用料             | 180,811,218          | 188,103,025               | (96.12)<br>△ 7,291,807                | (92.84)<br>△ 14,517,359    | (92.97)<br>△ 15,327,253    |
|                    | 財 産 収 入               | 40,000               | 70,000                    | (57.14)<br>△ 30,000                   | (35.09)<br>△ 129,468       | (132.98)<br>49,468         |
|                    | 諸 収 入                 | 4,465,971,566        | 797,599,084               | (559.93)<br>3,668,372,482             | (85.85)<br>△ 131,429,815   | (115.70)<br>126,042,173    |
|                    | うち行政代執行に<br>伴う弁償金     | 447,610,483          | 447,610,483               | (100.00)<br>0                         | (100.00)<br>0              | (100.00)<br>0              |
|                    | うち独占禁止法違反<br>に係る損害賠償金 | 3,645,156,881        | 0                         | (-)<br>皆増                             | (-)<br>-                   | (-)<br>-                   |
|                    | 計                     | 8,654,581,590        | 5,398,543,572             | (160.31)<br>3,256,038,018             | (90.86)<br>△ 542,930,670   | (99.99)<br>△ 552,339       |
|                    | 特<br>別<br>会<br>計      | 母子寡婦福祉資金<br>貸付金      | 271,493,802               | 283,331,957                           | (95.82)<br>△ 11,838,155    | (96.35)<br>△ 10,725,073    |
| 中小企業支援資金<br>貸付金    |                       | 1,804,235,701        | 1,811,344,889             | (99.61)<br>△ 7,109,188                | (98.54)<br>△ 26,762,788    | (98.20)<br>△ 33,716,043    |
| 就農支援資金<br>貸付金      |                       | 211,141,716          | 214,948,948               | (98.23)<br>△ 3,807,232                | (96.23)<br>△ 8,422,932     | (103.46)<br>7,475,725      |
| 港湾使用料等<br>(港湾整備事業) |                       | 42,815,540           | 40,338,833                | (106.14)<br>2,476,707                 | (84.79)<br>△ 7,236,283     | (104.25)<br>1,937,349      |
| 林業・木材産業改善<br>資金貸付金 |                       | 25,629,549           | 23,837,799                | (107.52)<br>1,791,750                 | (104.99)<br>1,133,000      | (109.57)<br>1,984,000      |
| 沿岸漁業改善資金<br>貸付金    |                       | 75,114,527           | 75,407,453                | (99.61)<br>△ 292,926                  | (102.08)<br>1,536,363      | (95.20)<br>△ 3,728,551     |
| 計                  |                       | 2,430,430,835        | 2,449,209,879             | (99.23)<br>△ 18,779,044               | (97.98)<br>△ 50,477,713    | (98.66)<br>△ 33,952,522    |
| 合 計                | 11,085,012,425        | 7,847,753,451        | (141.25)<br>3,237,258,974 | (92.97)<br>△ 593,408,383              | (99.59)<br>△ 34,504,861    |                            |

付表 第5-1 税目別収入済額

| 年 度<br>税 目    | 24               | 23               | 差 額            | (A)/(B) |
|---------------|------------------|------------------|----------------|---------|
|               | (A)              | (B)              | (A) - (B)      |         |
| 個 人 県 民 税     | 40,339,688,877   | 38,238,942,114   | 2,100,746,763  | 105.49  |
| 法 人 県 民 税     | 5,908,172,382    | 5,962,456,701    | △ 54,284,319   | 99.09   |
| 県 民 税 利 子 割   | 534,154,332      | 646,789,880      | △ 112,635,548  | 82.59   |
| 個 人 事 業 税     | 1,090,541,006    | 1,076,231,628    | 14,309,378     | 101.33  |
| 法 人 事 業 税     | 15,872,012,579   | 15,333,491,319   | 538,521,260    | 103.51  |
| 地 方 消 費 税     | 17,629,562,761   | 16,754,272,345   | 875,290,416    | 105.22  |
| 不 動 産 取 得 税   | 3,289,936,709    | 3,077,341,036    | 212,595,673    | 106.91  |
| 県 た ば こ 税     | 3,590,168,663    | 3,643,414,711    | △ 53,246,048   | 98.54   |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 454,514,960      | 468,365,400      | △ 13,850,440   | 97.04   |
| 自 動 車 取 得 税   | 1,971,786,500    | 1,563,176,400    | 408,610,100    | 126.14  |
| 軽 油 引 取 税     | (13,125,474,297) | (13,236,910,881) | (△111,436,584) | (99.16) |
|               | 13,125,474,197   | 13,234,399,356   | △ 108,925,159  | 99.18   |
| 自 動 車 税       | 18,433,798,245   | 18,626,415,103   | △ 192,616,858  | 98.97   |
| 鉦 区 税         | 10,130,400       | 10,429,800       | △ 299,400      | 97.13   |
| 狩 猟 税         | 51,653,700       | 54,922,100       | △ 3,268,400    | 94.05   |
| 核 燃 料 税       | 0                | 0                | 0              | -       |
| 産 業 廃 棄 物 税   | 127,082,798      | 98,965,497       | 28,117,301     | 128.41  |
| 小 計           | 122,428,678,109  | 118,789,613,390  | 3,639,064,719  | 103.06  |
| 旧 法 に よ る 税   | 100              | 2,518,024        | △ 2,517,924    | 0.00    |
| 特 別 地 方 消 費 税 | 0                | 6,499            | △ 6,499        | 皆減      |
| 軽 油 引 取 税     | 100              | 2,511,525        | △ 2,511,425    | 0.00    |
| 合 計           | 122,428,678,209  | 118,792,131,414  | 3,636,546,795  | 103.06  |

(注) 軽油引取税の( )書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第5-2 税目別収入未済額

| 年 度<br>税 目 | 平成24年度                 |                | 平成23年度                 |                | 対前年度比         |                   |
|------------|------------------------|----------------|------------------------|----------------|---------------|-------------------|
|            | 金額(A)                  | 構成比            | 金額(B)                  | 構成比            | 差額(A)-(B)     | (A)/(B)           |
|            | 円                      | %              | 円                      | %              | 円             | %                 |
| 個人県民税      | 2,863,189,418          | 73.13          | 2,946,188,779          | 68.27          | △ 82,999,361  | 97.18             |
| 法人県民税      | 35,415,144             | 0.90           | 51,216,025             | 1.19           | △ 15,800,881  | 69.15             |
| 個人事業税      | 106,959,923            | 2.73           | 122,108,093            | 2.83           | △ 15,148,170  | 87.59             |
| 法人事業税      | 51,246,079             | 1.31           | 97,236,818             | 2.25           | △ 45,990,739  | 52.70             |
| 不動産取得税     | 252,554,986            | 6.45           | 269,653,585            | 6.25           | △ 17,098,599  | 93.66             |
| ゴルフ場利用税    | 0                      | 0.00           | 0                      | 0.00           | 0             | —                 |
| 軽油引取税      | (1,909,205)<br>716,192 | (0.05)<br>0.02 | (1,909,305)<br>716,192 | (0.04)<br>0.02 | (△100)<br>0   | (99.99)<br>100.00 |
| 自動車税       | 602,777,255            | 15.40          | 825,656,515            | 19.13          | △ 222,879,260 | 73.01             |
| 鉾 区 税      | 1,354,900              | 0.03           | 1,519,800              | 0.03           | △ 164,900     | 89.15             |
| 産業廃棄物税     | 0                      | 0.00           | 0                      | 0.00           | 0             | —                 |
| 小 計        | 3,914,213,897          | 99.97          | 4,314,295,807          | 99.97          | △ 400,081,910 | 90.73             |
| 旧法による税     | 1,193,013              | 0.03           | 1,193,113              | 0.03           | △ 100         | 99.99             |
| 特別地方消費税    | 0                      | 0.00           | 0                      | 0.00           | 0             | —                 |
| 軽油引取税      | 1,193,013              | 0.03           | 1,193,113              | 0.03           | △ 100         | 99.99             |
| 合 計        | 3,915,406,910          | 100.00         | 4,315,488,920          | 100.00         | △ 400,082,010 | 90.73             |

(注) 軽油引取税の( )書きは、新法による税額と旧法による税額の合計額を再掲した。

付表 第6 一般会計目的別歳出決算額の対前年度比較表

| 科 目           | 歳 出 決 算 額          |                    |                   |            | 構 成 比       |             |
|---------------|--------------------|--------------------|-------------------|------------|-------------|-------------|
|               | 平成24年度<br>(A)      | 平成23年度<br>(B)      | 差 額<br>(A) - (B)  | (A)/(B)    | 平 成<br>24年度 | 平 成<br>23年度 |
| 1 議 会 費       | 円<br>1,354,543,484 | 円<br>1,432,010,356 | 円<br>△ 77,466,872 | %<br>94.59 | %<br>0.17   | %<br>0.18   |
| 2 総 務 費       | 41,751,544,655     | 38,556,059,001     | 3,195,485,654     | 108.29     | 5.35        | 4.88        |
| 3 民 生 費       | 98,630,013,097     | 101,494,053,471    | △ 2,864,040,374   | 97.18      | 12.65       | 12.86       |
| 4 衛 生 費       | 57,760,144,681     | 57,850,895,076     | △ 90,750,395      | 99.84      | 7.41        | 7.33        |
| 5 労 働 費       | 9,099,935,655      | 12,769,214,455     | △ 3,669,278,800   | 71.26      | 1.17        | 1.62        |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 73,533,874,423     | 75,275,645,490     | △ 1,741,771,067   | 97.69      | 9.43        | 9.53        |
| 7 商 工 費       | 7,129,167,105      | 7,832,396,198      | △ 703,229,093     | 91.02      | 0.91        | 0.99        |
| 8 土 木 費       | 89,630,938,869     | 95,462,650,490     | △ 5,831,711,621   | 93.89      | 11.49       | 12.09       |
| 9 警 察 費       | 35,895,110,977     | 37,630,545,561     | △ 1,735,434,584   | 95.39      | 4.60        | 4.77        |
| 10 教 育 費      | 186,896,723,473    | 179,847,852,127    | 7,048,871,346     | 103.92     | 23.96       | 22.78       |
| 11 災 害 復 旧 費  | 5,988,854,951      | 7,334,998,667      | △ 1,346,143,716   | 81.65      | 0.77        | 0.93        |
| 12 公 債 費      | 137,916,153,000    | 140,627,709,000    | △ 2,711,556,000   | 98.07      | 17.68       | 17.81       |
| 13 諸 支 出 金    | 34,391,040,476     | 33,433,187,778     | 957,852,698       | 102.86     | 4.41        | 4.23        |
| 14 予 備 費      | 0                  | 0                  | 0                 | —          | 0.00        | 0.00        |
| 合 計           | 779,978,044,846    | 789,547,217,670    | △ 9,569,172,824   | 98.79      | 100.00      | 100.00      |

付表 第7 一般会計性質別歳出決算額の対前年度比較表

| 区 分       |             | 平成 24 年度     |             | 平成 23 年度     |             | 差 額<br>(A)-(B) | (A)/(B) | 構 成 比 の 推 移 |             |             |             |
|-----------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|----------------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|           |             | 決 算 額<br>(A) | 構 成 比       | 決 算 額<br>(B) | 構 成 比       |                |         | 平 成<br>22年度 | 平 成<br>21年度 | 平 成<br>20年度 | 平 成<br>19年度 |
|           |             | 千円           | %           | 千円           | %           | 千円             | %       | %           | %           | %           | %           |
| 義 務 的 経 費 | 人 件 費       | 228,603,033  | 29.31       | 230,302,815  | 29.17       | △ 1,699,782    | 99.26   |             |             |             |             |
|           | 職 員 給       | 168,561,319  | 21.61       | 167,504,599  | 21.22       | 1,056,720      |         |             |             |             |             |
|           | そ の 他       | 60,041,714   | 7.70        | 62,798,216   | 7.95        | △ 2,756,502    |         |             |             |             |             |
|           | 扶 助 費       | 105,115,933  | 13.47       | 103,333,269  | 13.09       | 1,782,664      | 101.73  |             |             |             |             |
|           | 公 債 費       | 137,728,683  | 17.66       | 140,293,223  | 17.77       | △ 2,564,540    | 98.17   |             |             |             |             |
|           | 計           | 471,447,649  | 60.44       | 473,929,307  | 60.03       | △ 2,481,658    | 99.48   | 57.97       | 55.07       | 61.21       | 59.97       |
| 投 資 的 経 費 | 普通建設事業費     | 150,680,103  | 19.32       | 157,605,018  | 19.96       | △ 6,924,915    | 95.61   |             |             |             |             |
|           | 補 助         | 93,156,189   | 11.94       | 97,962,578   | 12.41       | △ 4,806,389    |         |             |             |             |             |
|           | 単 独         | 43,530,778   | 5.58        | 50,132,432   | 6.35        | △ 6,601,654    |         |             |             |             |             |
|           | そ の 他       | 13,993,136   | 1.79        | 9,510,008    | 1.20        | 4,483,128      |         |             |             |             |             |
|           | 災害復旧事業費     | 5,784,764    | 0.74        | 7,092,039    | 0.90        | △ 1,307,275    | 81.57   |             |             |             |             |
|           | 補 助         | 5,140,428    | 0.66        | 6,464,367    | 0.82        | △ 1,323,939    |         |             |             |             |             |
|           | 単 独         | 644,336      | 0.08        | 627,672      | 0.08        | 16,664         |         |             |             |             |             |
|           | そ の 他       | 0            | 0.00        | 0            | 0.00        | 0              |         |             |             |             |             |
|           | 失業対策事業費     | 0            | 0.00        | 0            | 0.00        | 0              | -       |             |             |             |             |
| 計         | 156,464,867 | 20.06        | 164,697,057 | 20.86        | △ 8,232,190 | 95.00          | 21.17   | 22.01       | 21.80       | 24.03       |             |
| そ の 他 経 費 | 物 件 費       | 24,080,550   | 3.09        | 26,164,560   | 3.31        | △ 2,084,010    | 92.03   |             |             |             |             |
|           | 維 持 補 修 費   | 3,348,164    | 0.43        | 3,276,474    | 0.41        | 71,690         | 102.19  |             |             |             |             |
|           | 補 助 費 等     | 89,747,018   | 11.51       | 89,608,447   | 11.35       | 138,571        | 100.15  |             |             |             |             |
|           | 積 立 金       | 25,687,253   | 3.29        | 20,523,167   | 2.60        | 5,164,086      | 125.16  |             |             |             |             |
|           | 出 資 金       | 1,000,993    | 0.13        | 2,387,672    | 0.30        | △ 1,386,679    | 41.92   |             |             |             |             |
|           | 貸 付 金       | 6,554,578    | 0.84        | 6,621,319    | 0.84        | △ 66,741       | 98.99   |             |             |             |             |
|           | 繰 出 金       | 1,646,973    | 0.21        | 2,339,215    | 0.30        | △ 692,242      | 70.41   |             |             |             |             |
| 計         | 152,065,529 | 19.50        | 150,920,854 | 19.11        | 1,144,675   | 100.76         | 20.86   | 22.92       | 16.99       | 16.00       |             |
| 合 計       |             | 779,978,045  | 100.00      | 789,547,218  | 100.00      | △ 9,569,173    | 98.79   | 100.00      | 100.00      | 100.00      | 100.00      |



付表 第8 予算繰越額（一般会計・特別会計）

1 予算繰越額の対前年度比較表

| 区分<br>年度 | 一 般 会 計    |             |            | 特 別 会 計 |      |         | 合 計        |             |            |
|----------|------------|-------------|------------|---------|------|---------|------------|-------------|------------|
|          | 繰越明許費      | 事故繰越        | 合 計        | 繰越明許費   | 事故繰越 | 合 計     | 繰越明許費      | 事故繰越        | 合 計        |
|          | 千円         | 千円          | 千円         | 千円      | 千円   | 千円      | 千円         | 千円          | 千円         |
| 24       | 82,528,693 | 113,585     | 82,642,278 | 553,000 | 0    | 553,000 | 83,081,693 | 113,585     | 83,195,278 |
| 23       | 51,831,092 | 1,114,943   | 52,946,035 | 160,512 | 0    | 160,512 | 51,991,604 | 1,114,943   | 53,106,547 |
| 差額       | 30,697,601 | △ 1,001,358 | 29,696,243 | 392,488 | 0    | 392,488 | 31,090,089 | △ 1,001,358 | 30,088,731 |
| 24/23    | 159.23%    | 10.19%      | 156.09%    | 344.52% | -    | 344.52% | 159.80%    | 10.19%      | 156.66%    |

2 予算繰越額の款別対前年度比較表

| 年 度<br>区 分       |        | 24    |            |        | 23    |            |        | 差 額 |            |
|------------------|--------|-------|------------|--------|-------|------------|--------|-----|------------|
|                  |        | 件 数   | 金 額        | 構 成 比  | 件 数   | 金 額        | 構 成 比  | 件 数 | 金 額        |
|                  |        | 件     | 千円         | %      | 件     | 千円         | %      | 件   | 千円         |
| 一<br>般<br>会<br>計 | 総務費    | 20    | 1,459,151  | 1.75   | 7     | 275,191    | 0.52   | 13  | 1,183,960  |
|                  | 民生費    | 15    | 1,748,227  | 2.10   | 14    | 1,786,229  | 3.36   | 1   | △ 38,002   |
|                  | 衛生費    | 14    | 1,512,655  | 1.82   | 11    | 1,101,309  | 2.07   | 3   | 411,346    |
|                  | 農林水産業費 | 634   | 27,901,095 | 33.54  | 257   | 17,027,042 | 32.06  | 377 | 10,874,053 |
|                  | 商工費    | 7     | 180,000    | 0.22   | 4     | 120,120    | 0.23   | 3   | 59,880     |
|                  | 土木費    | 925   | 43,859,074 | 52.72  | 653   | 27,801,391 | 52.35  | 272 | 16,057,683 |
|                  | 警察費    | 1     | 162,018    | 0.20   | 0     | 0          | 0.00   | 1   | 162,018    |
|                  | 教育費    | 5     | 2,074,402  | 2.49   | 8     | 2,951,858  | 5.56   | △ 3 | △ 877,456  |
|                  | 災害復旧費  | 292   | 3,745,656  | 4.50   | 128   | 1,882,895  | 3.55   | 164 | 1,862,761  |
|                  | 計      | 1,913 | 82,642,278 | 99.34  | 1,082 | 52,946,035 | 99.70  | 831 | 29,696,243 |
| 特別<br>会計         | 港湾整備業  | 4     | 553,000    | 0.66   | 3     | 160,512    | 0.30   | 1   | 392,488    |
|                  | 計      | 4     | 553,000    | 0.66   | 3     | 160,512    | 0.30   | 1   | 392,488    |
| 合 計              |        | 1,917 | 83,195,278 | 100.00 | 1,085 | 53,106,547 | 100.00 | 832 | 30,088,731 |

付表 第9 繰入金・繰出金（特別会計）

| 会 計 名                     | 一般会計からの繰入金      | 一般会計への繰出金   |
|---------------------------|-----------------|-------------|
|                           | 円               | 円           |
| 母子寡婦福祉資金貸付事業              | 7,612,000       | 77,879,000  |
| 中小企業支援資金貸付事業              | 5,446,892       | 279,966,788 |
| 就農支援資金貸付事業（貸付勘定）          | 2,870,000       | 0           |
| 就農支援資金貸付事業（業務勘定）          | 1,617,000       | 0           |
| 就農支援資金貸付事業（農業改良資金貸付勘定）    | 0               | 25,239,845  |
| 就農支援資金貸付事業（農業改良資金業務勘定）    | 0               | 0           |
| 港湾整備事業                    | 1,629,427,000   | 0           |
| 公共土木用地取得先行事業等（用地取得先行事業勘定） | 0               | 0           |
| 公共土木用地取得先行事業等（土地開発基金勘定）   | 0               | 36,903,000  |
| 中小企業従業員住宅事業               | 0               | 23,571,537  |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業（貸付勘定）     | 0               | 0           |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業（業務勘定）     | 0               | 0           |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業（貸付勘定）        | 0               | 0           |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業（業務勘定）        | 0               | 0           |
| 公 債 管 理                   | 137,916,153,000 | 0           |
| 合 計                       | 139,563,125,892 | 443,560,170 |

## 付表 第10 資金の管理状況

### 1 月別収支及び歳計現金の月末残高状況

(単位：百万円)

| 区 分 | 平成 24 年 度 |          |           |       |          |              | 平成 23 年 度 |          |           |          |          |              |
|-----|-----------|----------|-----------|-------|----------|--------------|-----------|----------|-----------|----------|----------|--------------|
|     | 収入額       | 支出額      | 差引残高      | 一時借入金 |          | 歳計現金<br>月末残高 | 収入額       | 支出額      | 差引残高      | 一時借入金    |          | 歳計現金<br>月末残高 |
|     |           |          |           | 借入額   | 返済額      |              |           |          |           | 借入額      | 返済額      |              |
| 3月  | —         | —        | —         | —     | —        | 85,815       | —         | —        | —         | —        | —        | 82,831       |
| 4月  | (34,849)  | (91,022) | (△56,173) |       |          |              | (33,724)  | (83,422) | (△49,697) |          |          |              |
|     | 81,120    | 25,348   | 55,772    | 0     | 0        | 85,413       | 78,630    | 21,224   | 57,406    | 0        | 0        | 90,540       |
| 5月  | (48,126)  | (28,298) | (19,828)  |       | (28,783) |              | (50,331)  | (26,460) | (23,871)  |          | (33,228) |              |
|     | 37,496    | 46,834   | △ 9,338   | 0     | 0        | 67,121       | 32,999    | 44,603   | △ 11,604  | 0        | 0        | 69,579       |
| 6月  | 101,004   | 59,587   | 41,417    | 0     | 0        | 108,537      | 103,045   | 58,682   | 44,363    | 0        | 0        | 113,942      |
| 7月  | 13,367    | 33,224   | △ 19,857  | 0     | 0        | 88,681       | 18,878    | 32,943   | △ 14,065  | 0        | 0        | 99,876       |
| 8月  | 37,783    | 37,450   | 333       | 0     | 0        | 89,013       | 33,992    | 38,737   | △ 4,745   | 0        | 0        | 95,132       |
| 9月  | 43,780    | 103,972  | △ 60,192  | 0     | 0        | 28,822       | 90,322    | 124,409  | △ 34,087  | 0        | 0        | 61,044       |
| 10月 | 78,251    | 60,295   | 17,956    | 0     | 0        | 46,778       | 30,229    | 37,679   | △ 7,450   | 0        | 0        | 53,594       |
| 11月 | 126,010   | 40,344   | 85,666    | 0     | 0        | 132,444      | 118,488   | 38,216   | 80,272    | 0        | 0        | 133,866      |
| 12月 | 50,457    | 78,261   | △ 27,804  | 0     | 0        | 104,640      | 62,709    | 76,275   | △ 13,566  | 0        | 0        | 120,300      |
| 1月  | 41,984    | 37,027   | 4,957     | 0     | 0        | 109,597      | 44,837    | 36,940   | 7,897     | 0        | 0        | 128,197      |
| 2月  |           |          |           |       |          |              |           |          |           | (28,783) |          |              |
|     | 34,376    | 38,364   | △ 3,988   | 0     | 0        | 105,609      | 36,483    | 39,339   | △ 2,856   | 0        | 0        | 154,124      |
| 3月  |           |          |           |       |          |              |           |          |           |          |          |              |
|     | 252,289   | 314,657  | △ 62,368  | 0     | 0        | 43,241       | 255,846   | 324,155  | △ 68,309  | 0        | 0        | 85,815       |
| 4月  | 35,976    | 84,992   | △ 49,016  |       |          |              | 34,849    | 91,022   | △ 56,173  | 0        | 0        |              |
|     | (76,577)  | (27,004) | (49,573)  | 0     | 0        | 43,798       | (81,120)  | (25,348) | (55,772)  | 0        | 0        | 85,413       |
| 5月  | 54,713    | 21,269   | 33,444    |       |          |              | 48,126    | 28,298   | 19,828    | 0        | (28,783) |              |
|     | (29,244)  | (46,433) | (△17,189) | 0     | 0        | 60,054       | (37,496)  | (46,834) | (△9,338)  | 0        | 0        | 67,121       |
| 合計  | 988,606   | 981,624  | —         | 0     | 0        | —            | 989,433   | 992,522  | —         | 0        | 0        | —            |

- (注) 1 4月、5月の上段は旧年度分である。  
 2 収入額、支出額の各合計額は( )書きを除いた当該年度の合計額である。  
 3 一時借入金の借入額の上段は基金繰替(外書)である。  
 4 端数処理の関係で残高が一致しない場合がある。

### 2 一時借入金の状況

| 年 度   | 借 入 積 数 | 支 払 利 息 | 借 入 金 最 高 額 | 借 入 限 度 額 |
|-------|---------|---------|-------------|-----------|
|       | 円       | 円       | 円           | 億円        |
| 24    | 0       | 0       | 0           | 1,500     |
| 23    | 0       | 0       | 0           | 1,500     |
| 差額    | 0       | 0       | 0           | —         |
| 24/23 | —       | —       | —           | —         |

### 3 基金繰替の状況

| 年 月   | 繰 替 金 額        | 繰 替 戻 し 金 額    | 支 払 利 息    | 対 象 基 金 名  |
|-------|----------------|----------------|------------|------------|
|       | 円              | 円              | 円          |            |
| 24. 2 | 2,997,407,171  | 0              | —          | 財政調整積立基金   |
| 24. 2 | 22,779,019,624 | 0              | —          | 県債管理基金     |
| 24. 2 | 3,006,648,631  | 0              | —          | 県有施設整備積立基金 |
| 24. 5 | 0              | 28,783,075,426 | 11,172,564 |            |
| 計     | 28,783,075,426 | 28,783,075,426 | 11,172,564 |            |

## 付表 第11 県債・公債費の推移（一般会計・特別会計）

### 県債（一般会計）

| 年度 | 県債借入額<br>千円 | 対前年度比<br>% | 指 数<br>(平成18年度=100) | 累 計 額<br>(年度末残高)<br>千円 | 指 数<br>(平成18年度=100) |
|----|-------------|------------|---------------------|------------------------|---------------------|
| 18 | 110,240,500 | 98.21      | 100.00              | 1,615,942,458          | 100.00              |
| 19 | 119,331,346 | 108.25     | 108.25              | 1,621,060,204          | 100.32              |
| 20 | 106,233,080 | 89.02      | 96.36               | 1,615,378,633          | 99.97               |
| 21 | 127,786,340 | 120.29     | 115.92              | 1,631,418,619          | 100.96              |
| 22 | 137,184,995 | 107.35     | 124.44              | 1,653,763,051          | 102.34              |
| 23 | 114,661,133 | 83.58      | 104.01              | 1,653,377,896          | 102.32              |
| 24 | 131,845,510 | 114.99     | 119.60              | 1,671,050,436          | 103.41              |

### 公債費（一般会計）

| 年度 | 償 還 額<br>千円 | 対前年度比<br>% | 指 数<br>(平成18年度=100) |
|----|-------------|------------|---------------------|
| 18 | 138,706,112 | 98.10      | 100.00              |
| 19 | 141,515,000 | 102.03     | 102.03              |
| 20 | 138,818,503 | 98.09      | 100.08              |
| 21 | 137,766,700 | 99.24      | 99.32               |
| 22 | 140,480,343 | 101.97     | 101.28              |
| 23 | 140,293,223 | 99.87      | 101.14              |
| 24 | 137,728,683 | 98.17      | 99.30               |

### 県債（特別会計）

| 年度 | 県債借入額<br>千円 | 対前年度比<br>% | 指 数<br>(平成18年度=100) | 累 計 額<br>(年度末残高)<br>千円 | 指 数<br>(平成18年度=100) |
|----|-------------|------------|---------------------|------------------------|---------------------|
| 18 | 76,067,146  | 189.53     | 100.00              | 52,811,170             | 100.00              |
| 19 | 41,707,400  | 54.83      | 54.83               | 53,632,997             | 101.56              |
| 20 | 63,733,764  | 152.81     | 83.79               | 56,454,316             | 106.90              |
| 21 | 42,564,780  | 66.79      | 55.96               | 55,324,948             | 104.76              |
| 22 | 32,013,993  | 75.21      | 42.09               | 52,207,741             | 98.86               |
| 23 | 51,916,402  | 162.17     | 68.25               | 48,713,607             | 92.24               |
| 24 | 55,427,296  | 106.76     | 72.87               | 46,586,536             | 88.21               |

### 公債費（特別会計）

| 年度 | 償 還 額<br>千円 | 対前年度比<br>% | 指 数<br>(平成18年度=100) |
|----|-------------|------------|---------------------|
| 18 | 77,152,193  | 184.70     | 100.00              |
| 19 | 41,917,563  | 54.33      | 54.33               |
| 20 | 61,954,098  | 147.80     | 80.30               |
| 21 | 44,700,106  | 72.15      | 57.94               |
| 22 | 36,095,439  | 80.75      | 46.78               |
| 23 | 56,379,772  | 156.20     | 73.08               |
| 24 | 58,529,128  | 103.81     | 75.86               |

## Ⅱ 平成24年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

## 平成24年度鹿児島県土地開発基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査対象

平成24年度鹿児島県土地開発基金運用状況

#### 2 審査期間

平成25年8月9日から同年9月5日まで

#### 3 審査手続等

審査に当たっては、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、

(1) 決算計数は、正確であるか。

(2) 土地開発基金は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

を主眼として、土地開発基金運用状況に関する調書、関係諸帳票及び証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取するなどの方法により、慎重に審査を行った。

### 第2 審査の結果

土地開発基金（以下「基金」という。）の運用状況については、関係諸帳票や証拠書類及び総括指定金融機関等の預金証書と合致しており、決算計数は正確であり、土地及び預金の管理並びに事務処理も適正に行われていることが確認された。

また、基金はその設置目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

### 第3 審査の意見

基金の額（平成24年度末）は、60億円となっている。

平成24年度中の運用状況は、新たな土地の取得又は譲渡、同じく貸付金の貸付又は返還はなく、増減は生じなかった。

したがって、平成25年3月31日の基金の現在高は、土地が霧島くりの工業団地用地など3件56万7,978㎡（19億7,490万余円）、貸付金が3,667万余円、預金が39億8,841万余円である。

また、基金の運用収入3,742万余円は、鹿児島県土地開発基金条例に基づき公共土木用地取得先行事業等特別会計（土地開発基金勘定）に計上して受け入れている。

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的（土地開発基金条例第1条）として設置されたものである。

基金の運用に当たっては、基金を所管する財政課財産活用対策室を中心に土地を所管・必要とする関係課等が一体となって、保有する土地の利活用を図るなど、今後とも基金の適正かつ効率的な運用を図る必要がある。

〈参考〉

土地開発基金の運用状況

(単位：円, m<sup>2</sup>)

| 区 分    | 平成24年3月31日<br>現 在<br>(A) | 平成24年度中の増減           |                      |                   | 平成25年3月31日<br>現 在<br>(A)+(D) |               |
|--------|--------------------------|----------------------|----------------------|-------------------|------------------------------|---------------|
|        |                          | 増<br>〔取得又は貸付〕<br>(B) | 減<br>〔譲渡又は返還〕<br>(C) | 差引<br>(D)=(B)-(C) |                              |               |
| 土 地    | 数 量                      | 567,978.89           | 0                    | 0                 | 0                            | 567,978.89    |
|        | 金 額                      | 1,974,905,312        | 0                    | 0                 | 0                            | 1,974,905,312 |
| 貸 付 金  | 36,676,707               | 0                    | 0                    | 0                 | 36,676,707                   |               |
| 預 金    | 3,988,417,981            | 0                    | 0                    | 0                 | 3,988,417,981                |               |
| 基金の総額  | 6,000,000,000            | —                    | —                    | —                 | 6,000,000,000                |               |
| 基金運用収入 | —                        | —                    | —                    | —                 | 37,428,547                   |               |

〈土地（数量）の対前年度比較表〉

(単位：m<sup>2</sup>)

| 予 定 用 途          | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 | 差 引<br>(B)-(A) |
|------------------|------------|------------|----------------|
|                  | 現 在<br>(A) | 現 在<br>(B) |                |
| 霧島くりの工業団地用地      | 558,905.20 | 558,905.20 | 0              |
| 県庁東側(公用・公共用施設)用地 | 8,240.00   | 8,240.00   | 0              |
| 荒田職員公舎用地         | 833.69     | 833.69     | 0              |
| 合 計              | 567,978.89 | 567,978.89 | 0              |